

平成 28 年度

奈良県歳入歳出決算並びに  
基金の運用に関する審査意見書

平成 29 年 9 月

奈良県監査委員



監 第 64 号  
平成29年 9月 1日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 齋 藤 信 一 郎

同 粒 谷 友 示

同 田 中 惟 允

平成 28 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得  
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 29 年 7 月 24 日付け財第 74 号をもって審査に付された、平成 28 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 歳入歳出決算

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の方法	-----	1
第3	審査の結果及び意見	-----	1
1	審査の結果	-----	1
2	審査の意見	-----	2
	(1) 財政の健全性について	-----	2
	(2) 財務事務について	-----	3
第4	決算の概要	-----	6
1	一般会計	-----	6
2	特別会計	-----	7
3	健全化判断比率	-----	8
4	財政指標の状況	-----	9
第5	決算の状況	-----	10
1	一般会計決算の状況	-----	10
	(1) 歳入	-----	10
	(2) 歳出	-----	20
2	特別会計決算の状況	-----	31
	(1) 総括	-----	31
	(2) 会計別決算状況	-----	34
第6	財産の状況	-----	45
1	公有財産	-----	45
2	物品及び債権	-----	46
3	基金	-----	46
付 表		-----	49

### 美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	-----	61
第2	審査の結果及び意見	-----	61
第3	基金の運用状況	-----	62

歳入歳出決算



## 第 1 審 査 の 対 象

平成 28 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成 28 年度 奈良県一般会計
- 2 平成 28 年度 奈良県特別会計
  - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
  - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
  - (3) 奈良県自動車駐車場費特別会計
  - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
  - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
  - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
  - (7) 奈良県証紙収入特別会計
  - (8) 奈良県流域下水道事業費特別会計
  - (9) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
  - (10) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
  - (11) 奈良県公債管理特別会計
  - (12) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
  - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
  - (14) 奈良県病院事業清算費特別会計

## 第 2 審 査 の 方 法

平成 28 年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

## 第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

### 1 審査の結果

平成 28 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

## 2 審査の意見

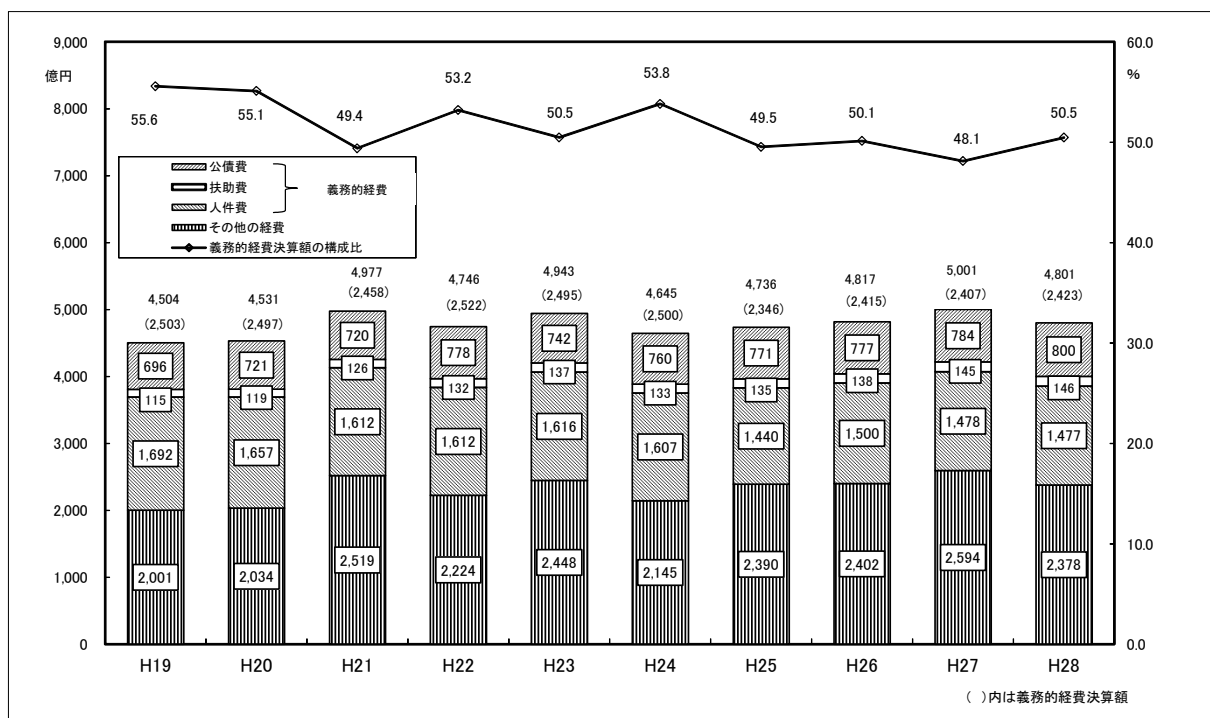
### (1) 財政の健全性について

平成 28 年度の一般会計の決算額は、歳入 4,850 億 8,046 万円、歳出 4,800 億 6,082 万円で、歳入歳出差引額は 50 億 1,964 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、18 億 406 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、法人事業税は増加したものの、株式等譲渡所得割県民税や配当割県民税が減少したことにより県税全体が減少したこと、地方消費税清算金や地方譲与税が減少したこと、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少したことにより、全体として主要な一般財源は前年度より減少した。

歳出面では、公債費等の増により義務的経費が増加したものの、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧事業の完了等により投資的経費が減少したこと、県税収入の減に伴う県税交付金の減等により一般施策経費が減少したことにより、歳出総額は前年度より減少した。

義務的経費の推移



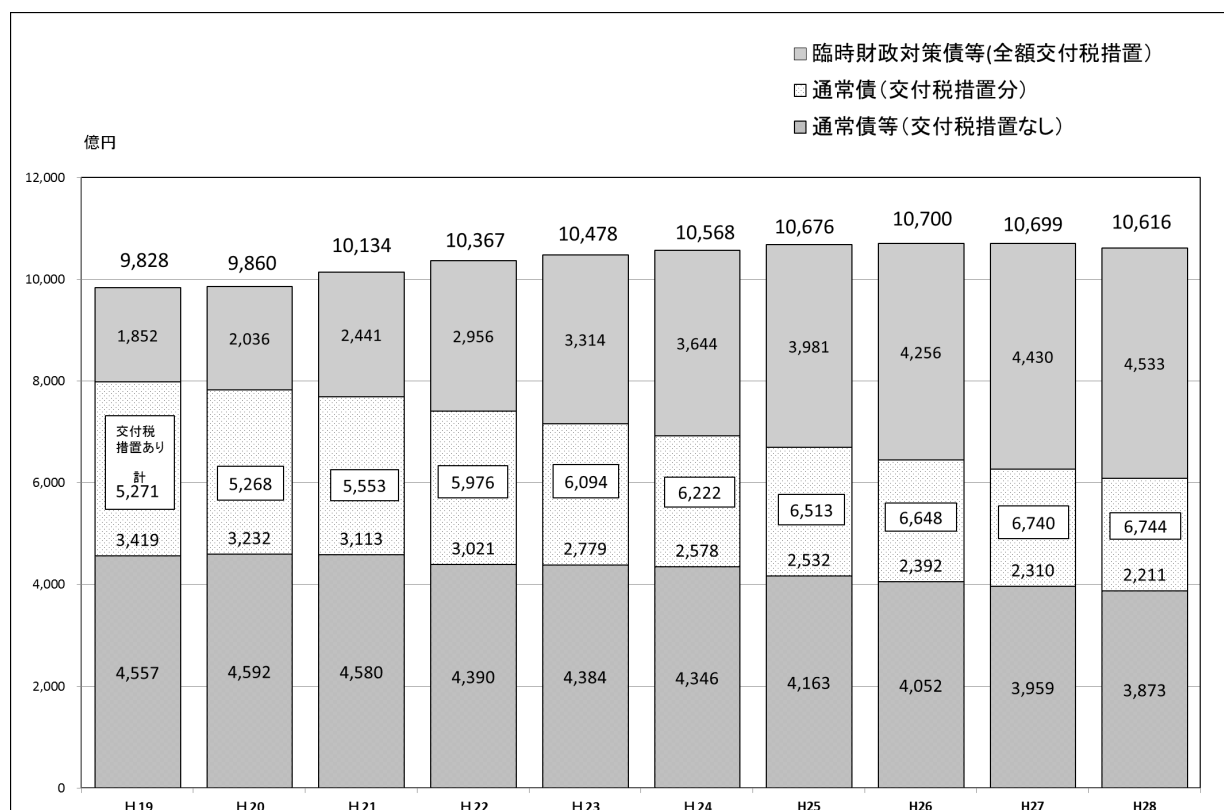
財政状況としては、県税収入をはじめとする自主財源の割合や財政力指数は、ほぼ前年度並みで依然として低く、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より上昇し、財政構造の硬直化が進んでいるため、今後とも健全性に十分配慮した財政運営が望まれる。

なお、一般会計の平成 28 年度末県債残高は 1 兆 616 億円で、前年度と比べ 83 億円減少し、2 年連続して決算ベースでの減少となった。

このうち交付税措置のない県債残高は 3,873 億円で、県債残高全体の 36.5 % となり、前年度より 0.5 ポイント減少した。



## 一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

このような状況のもと、平成 29 年度予算が策定され、平成 28 年度に引き続き「脱ベッドタウンを図り、投資・消費・雇用が県内で好循環するよう、本県経済の活性化に向けた取組」、「県民ニーズの高い、健康づくり、医療・介護・福祉、少子化・女性活躍、教育等、くらしやすい奈良をつくる取組」及び「過疎化が進んでいる南部地域・東部地域の振興に向けた取組」など、「住んで良し」「働いて良し」「訪れて良し」の奈良県の実現に向けた施策に積極的に取り組んでいる。

今後も、高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費は毎年増加するものと見込まれ、財政運営はより一層厳しさを増すものと予想されることから、効果の高い施策への重点化を図ること等、歳入・歳出両面から財政健全化に向けた取組を推進することを望むものである。

### (2) 財務事務について

財務事務の執行にあたっては、特に下記事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計	5,300,620,662	△ 8.0	5,762,647,150	△ 3.6	5,975,114,102	△ 3.9
県 税	2,778,588,024	△ 13.3	3,205,856,973	△ 11.1	3,607,454,745	△ 8.0
うち個人県民税	1,843,889,771	△ 11.3	2,079,046,977	△ 13.1	2,391,884,702	△ 12.0
分担金及び負担金	38,178,656	△ 24.5	50,570,467	18.7	42,592,555	△ 0.9
うち児童措置費負担金	38,050,048	△ 6.0	40,462,508	△ 1.1	40,901,108	0.2
使用料及び手数料	147,446,550	1.4	145,355,684	△ 3.0	149,831,675	1.2
うち県営住宅使用料	140,575,014	2.0	137,839,863	1.1	136,405,393	3.9
うち高等学校授業料	3,408,111	△ 20.0	4,261,657	△ 25.8	5,740,891	△ 43.8
諸収入	2,336,407,432	△ 1.0	2,360,864,026	8.5	2,175,235,127	3.2
うち高校奨学資金貸付金	683,033,265	1.9	670,058,374	1.3	661,247,212	△ 0.0
うち大学奨学資金貸付金	531,671,203	1.3	524,621,453	0.1	524,113,732	△ 0.5
うち修学支援奨学資金貸付金	306,875,888	16.3	263,860,853	17.5	224,516,628	20.8
うち県営住宅損害金	220,362,605	1.7	216,725,971	1.7	213,079,283	1.8
特別会計	1,709,483,848	0.0	1,708,794,886	△ 2.4	1,751,291,083	△ 1.6
貸 付 金	1,649,922,529	△ 1.4	1,672,812,157	△ 2.3	1,712,116,793	△ 1.6
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	104,876,265	△ 1.7	106,647,567	△ 4.4	111,571,221	△ 0.1
うち中小企業振興資金貸付金	1,442,807,999	△ 2.5	1,479,715,567	△ 1.9	1,508,021,891	△ 2.2
うち育成奨学資金貸付金	91,575,448	26.2	72,548,206	25.4	57,875,264	24.6
中央卸売市場使用料	30,765,969	△ 14.5	35,982,729	△ 8.1	39,174,290	△ 4.5
病院事業未収金	28,795,350	皆増	—	—	—	—
合 計	7,010,104,510	△ 6.2	7,471,442,036	△ 3.3	7,726,405,185	△ 3.4
県税を除く合計額	4,231,516,486	△ 0.8	4,265,585,063	3.6	4,118,950,440	1.0

(ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額については、従来からの各県税事務所における目標徴収率の設定や、「奈良モデル」による県職員派遣型協働徴収の取組に加え、自動車税の徴収強化の取組等により、徴収率等は着実に改善しているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は42億3,152万円で、前年度と比べ3,407万円(0.8%)減少したが、育成奨学資金貸付金(収入未済額9,158万円、対前年度増加率26.2%)や、修学支援奨学資金貸付金(収入未済額3億688万円、対前年度増加率16.3%)等で増加率が高い事例が認められた。

平成28年度は、「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」の作成を行うとともに、育成奨学資金貸付金、修学支援奨学資金貸付金等をモデルとして債権管理の業務の検証を行い、業務改善を促す取組が進められているところである。

未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

## イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

### (ア) 収入及び支出手続

行政財産目的外使用にかかる光熱水費を徴収していなかったものや、報酬の不  
適正支出等、手続きの不備や金額の誤りが散見された。

### (イ) 契約事務

入札予定価格を過大に積算していたもの、かいに契約権限を委任された金額を  
超えた契約を行っていたものや、契約書の作成が遅延したもの等が認められた。

### (ウ) 財産管理

適正な財産管理の重要性が一段と高まっているが、公有財産台帳等への誤・未  
登載が認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験不足だけではなく、  
チェック体制が不十分であるなど、内部統制が適正に機能していないことにも起  
因していると考えられる。

今般の地方自治法の改正により、都道府県知事は、平成 32 年 4 月 1 日までに  
内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが定めら  
れたことから、内部統制の重要性を再認識の上、その体制を強化し、厳正な運用  
を徹底されたい。

## 第 4 決算の概要

### 1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入 4,850 億 8,046 万円、歳出 4,800 億 6,082 万円で、歳入歳出差引額は 50 億 1,964 万円となり、前年度と比べ 9 億 6,973 万円(16.2%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 18 億 406 万円で、前年度と比べ 11 億 6,848 万円(39.3%)減少した。

#### 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	割増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		523,632,038	545,210,380	△ 21,578,342	△ 4.0%
決 算 額	歳 入 (b)	485,080,461	506,127,419	△ 21,046,959	△ 4.2%
	予算現額に対する比率 (b/a)	92.6%	92.8%	—	—
	歳 出 (c)	480,060,824	500,138,050	△ 20,077,225	△ 4.0%
	予算現額に対する比率 (c/a)	91.7%	91.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		5,019,636	5,989,370	△ 969,734	△ 16.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		3,215,579	3,016,833	198,746	6.6%
実質収支額 (d-e)		1,804,057	2,972,537	△ 1,168,480	△ 39.3%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(2) 歳入については、前年度と比べ 210 億 4,696 万円減少した。

これは主として、法人事業税は増加したものの、株式等譲渡所得割県民税や配当割県民税の減により、県税が減少(△ 10 億 883 万円)したこと、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆減等により、国庫支出金が減少(△ 62 億 8,574 万円)したこと、平成 27 年度に発行した奈良県林業基金の事業再生にかかる損失補償債が皆減となったこと等により、県債が減少(△ 57 億 2,971 万円)したこと、全国的な消費税収入の減等により、地方消費税清算金が減少(△ 45 億 6,968 万円)したことによるものである。

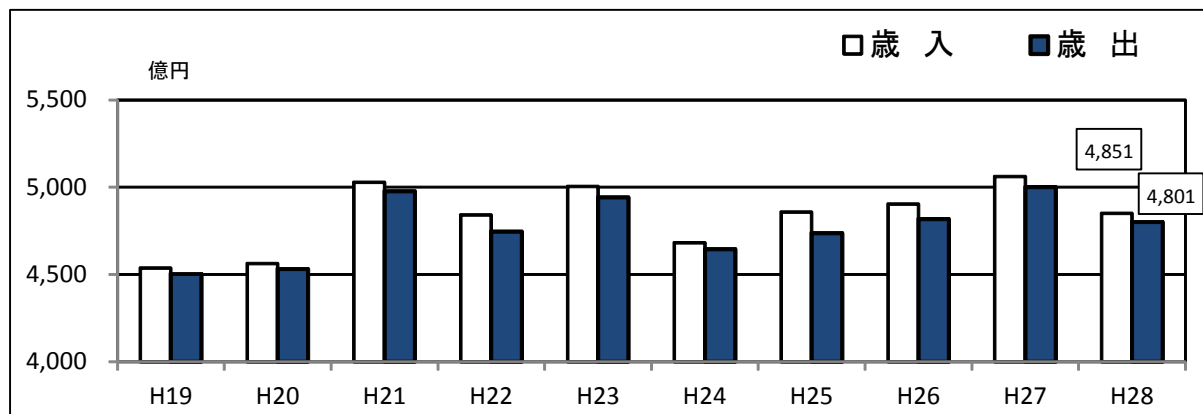
なお、地方交付税は増加(22 億 4,899 万円)したが、臨時財政対策債が減少(△ 56 億 1,651 万円)したため、その合計額は減少(△ 33 億 6,752 万円)した。

歳出については、前年度と比べ 200 億 7,723 万円減少した。

これは主として、臨時財政対策債の元金の償還の増等により、公債費が増加(15 億 7,857 万円)したこと、奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業の実施等により、普通建設費が増加(9 億 9,321 万円)したものの、公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償が平成 27 年度限りで終了したことや、県税収入の減少に伴う市町村に対する県税交付金の減等により、補助費等が減少(△ 92

億 7,664 万円)したこと、地域・経済活性化基金積立金等の減により、積立金が減少(△ 90 億 8,206 万円)したこと、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧事業が完了したこと等により、災害復旧事業費が減少(△ 30 億 3,130 万円)したことによるものである。

### 一般会計決算額の推移



## 2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入 2,193 億 5,927 万円、歳出 2,152 億 6,916 万円、歳入歳出差引額は 40 億 9,011 万円となり、前年度と比べ 6 億 7,190 万円(14.1%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 40 億 2,261 万円、前年度と比べ 5 億 3,430 万円(11.7%)減少した。

なお、平成 27 年度末で奈良県立五條病院が閉院となり、それに伴い奈良県病院事業費特別会計が廃止となったため、平成 28 年度に清算のための奈良県病院事業清算費特別会計が新設され、計 14 の特別会計となった。

### 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度(A)	平成 27 年度(B)	差増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		224,989,255	214,063,347	10,925,908	5.1%
決 算 額	歳 入 (b)	219,359,270	211,744,755	7,614,514	3.6%
	予算現額に対する比率 (b/a)	97.5%	98.9%	—	—
	歳 出 (c)	215,269,164	206,982,753	8,286,411	4.0%
	予算現額に対する比率 (c/a)	95.7%	96.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		4,090,106	4,762,003	△ 671,897	△ 14.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		67,500	205,100	△ 137,600	△ 67.1%
実質収支額 (d-e)		4,022,606	4,556,903	△ 534,297	△ 11.7%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

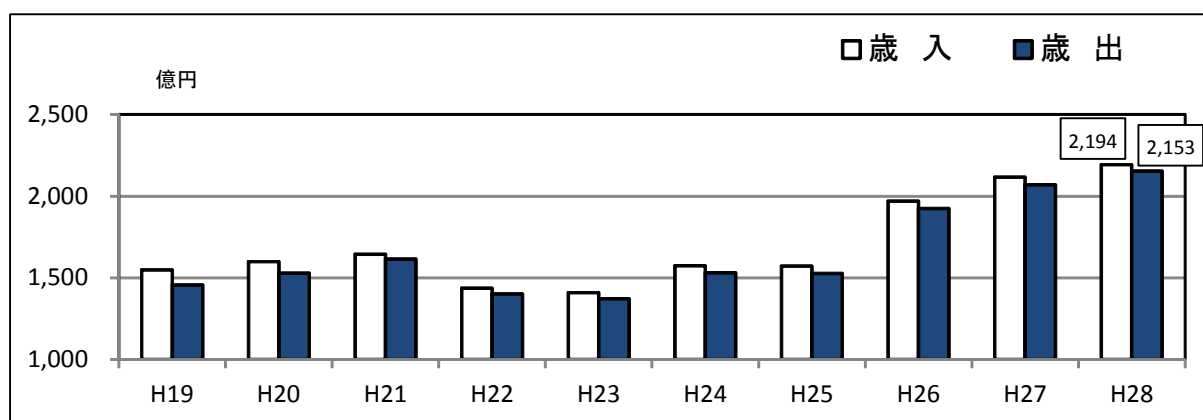
(2) 歳入決算の状況は、前年度と比べ76億1,451万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構貸付事業債が増加したこと、平成28年4月に新設された奈良県病院事業清算費特別会計において、病院事業清算収入が皆増したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比べ82億8,641万円増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、県債の償還元金及び利子が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、病院機構整備費が増加したこと、平成28年4月に新設された奈良県病院事業清算費特別会計において、病院事業清算公債費が皆増したことによるものである。

### 特別会計決算額の推移



### 3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成28年度の実質赤字比率等については、次のとおりである。

比率名	平成28年度	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	11.3%	11.7%	12.0%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	160.6%	159.8%	171.0%	400%

(注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

#### 4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次のとおりである。

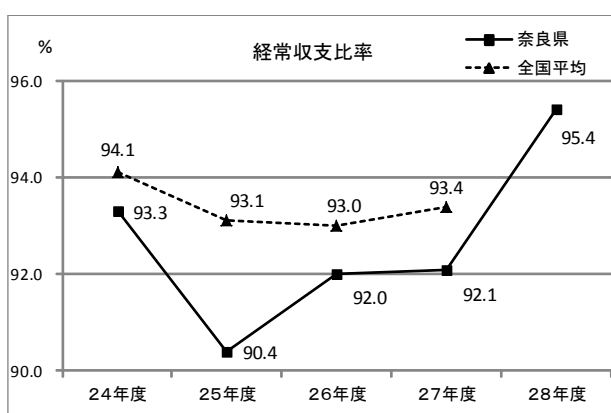
項目	内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均 27年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	93.3	90.4	92.0	92.1	95.4	93.4
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.39128	0.39671	0.40097	0.41269	0.42074	0.49146

(注) (1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化がすすんでいる。

(2) 財政力指数は地方公共団体の財政力を示すもので、1に近いほど財源に余裕がある。

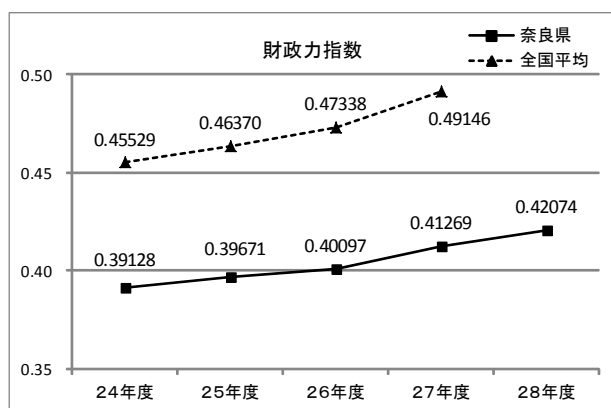
##### (1) 経常収支比率

前年度に比べ3.3ポイント上昇している。



##### (2) 財政力指数

前年度に比べ0.00805ポイント上昇しているものの、全国平均と比べると依然として低い水準となっている。



## 第 5 決算の状況

### 1 一般会計決算の状況

#### (1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	114,500,000,000	115,498,758,405	243,913,607	2,778,588,024	23.8
地方消費税金 清算金	40,001,000,000	39,985,038,764	0	0	8.2
地方譲与税	18,399,000,000	18,325,480,000	0	0	3.8
地方特例 交付金	500,000,000	520,230,000	0	0	0.1
地方交付税	155,348,756,000	155,355,793,000	0	0	32.0
交通安全対策 特別交付金	400,000,000	371,355,000	0	0	0.1
分担金及び 負担金	1,252,199,000	1,175,837,123	7,283,914	38,178,656	0.2
使用料及び 手数料	8,137,230,000	7,763,689,042	1,675,061	147,446,550	1.6
国庫支出金	73,178,175,000	58,747,674,498	0	0	12.1
財産収入	2,774,479,000	1,505,575,154	0	0	0.3
寄附金	385,251,000	375,776,208	0	0	0.1
繰入金	12,794,718,000	9,828,829,494	0	0	2.0
繰越金	5,989,369,000	5,989,369,738	0	0	1.2
諸収入	15,114,561,000	10,751,368,101	47,309,850	2,336,407,432	2.2
県 債	74,857,300,000	58,885,686,000	0	0	12.1
合 計	523,632,038,000	485,080,460,527	300,182,432	5,300,620,662	100

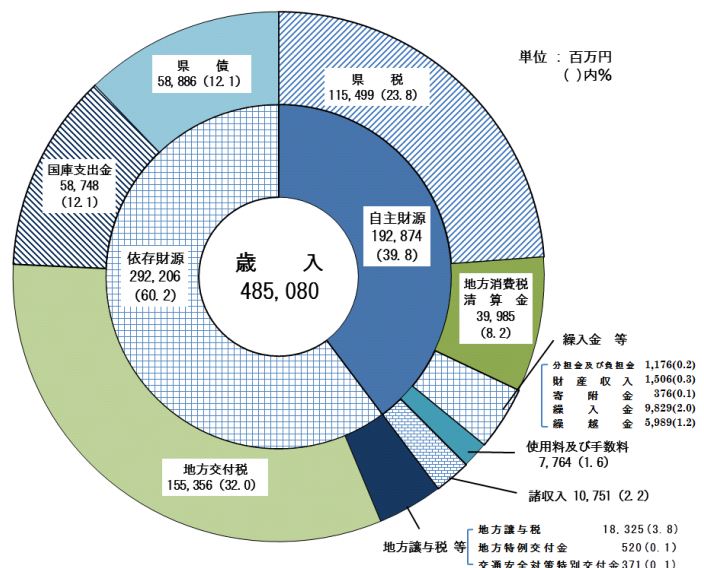
(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 収入済額 4,850 億 8,046 万円の予算現額 5,236 億 3,204 万円に対する割合は 92.6 %となっている。

イ 収入済額の款別構成比が前年度と比べ上昇した主なものは、地方交付税(1.7ポイント増)、県税(0.8ポイント増)であり、低下した主なものは、国庫支出金(0.7ポイント減)、県債(0.7ポイント減)となっている。

【付表 1、2 参照】

一般会計歳入決算(款別)





ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源の合計額は、1,928億7,424万円で、歳入全体に占める割合は39.8%となり、前年度と比べ0.1ポイント増加している。【付表2参照】

エ 一般財源は、3,669億2,603万円となり、前年度と比べ129億8,399万円減少した。これは主として、地方交付税が増加したものの、県税全体が減少したこと、地方消費税清算金、地方譲与税、臨時財政対策債等が減少したことによるものである。【付表3参照】

オ 一般会計歳入決算額の推移は、次のとおりである。

平成28年度は、4,850億8,046万円となり、前年度と比べ210億4,696万円減少した。

県税については、税制改正等により、法人事業税が増加したものの、株式市況の低迷から株式等譲渡所得割県民税や配当割県民税が減少したこと等により、前年度と比べ10億883万円減少した。

地方消費税清算金は、全国的に消費税収入が減少したこと等により、前年度と比べ45億6,968万円減少した。

地方譲与税は、地方法人特別税の規模縮小の平年度化による地方法人特別譲与税の減少等により、前年度と比べ33億1,496万円減少した。

地方交付税は、前年度と比べ22億4,899万円増加した。

なお、地方交付税1,553億5,579万円と臨時財政対策債268億3,689万円の合計額1,821億9,268万円は、地方財政計画において、地方全体の税収増が見込まれたこと等から、前年度と比べ33億6,752万円減少した。

国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金、土木施設災害復旧費負担金、医療介護提供体制改革推進交付金が減少したこと等により、前年度と比べ62億8,574万円減少した。

繰入金は、医療施設耐震化促進基金を活用した事業が減少したこと等により、前年度と比べ19億1,851万円減少した。

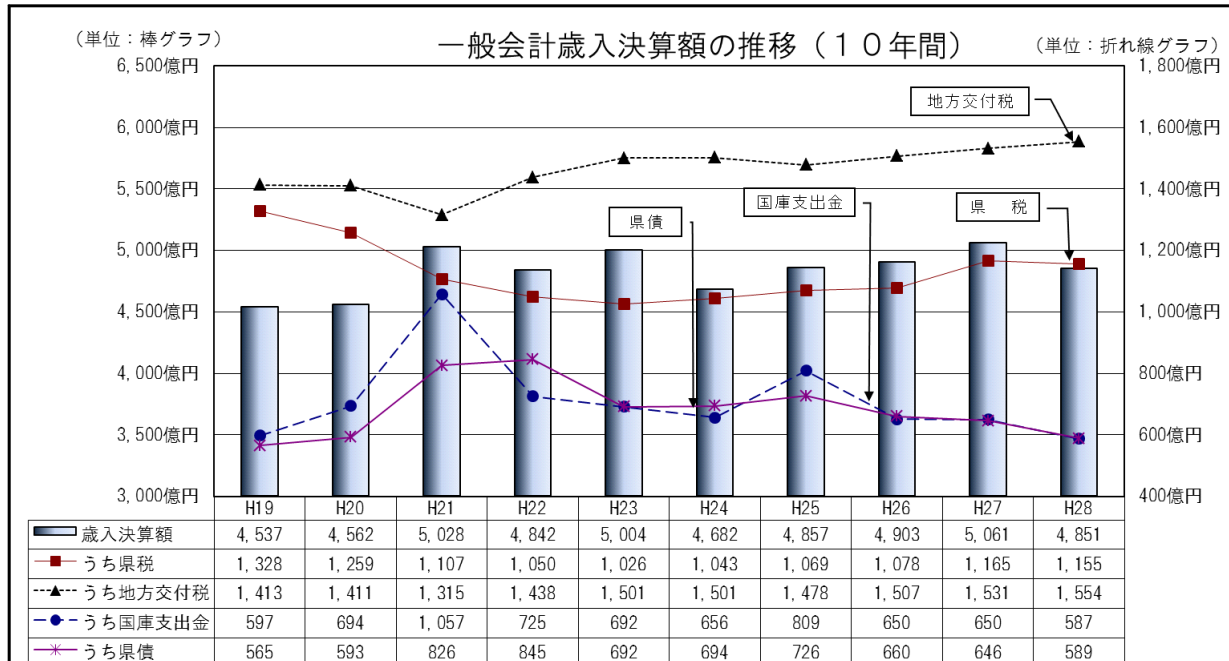
繰越金は、翌年度事業のための繰越財源の減少等により、24億7,667万円減少した。

諸収入は、奈良県産地パワーアップ事業にかかる助成金の皆増等により、前年度と比べ3億6,689万円増加した。

県債は、防災行政通信ネットワーク再整備事業等に要する経費に充てるため、防災対策事業債（緊急防災・減災事業債）が増加したものの、平成27年度に限り発行した奈良県林業基金の事業再生にかかる損失補償債が皆減となったこと、臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度と比べ57億2,971万円減少した。

カ 不納欠損額の合計額は、3億18万円となり、前年度と比べ1億1,210万円減少した。これは主として、県税の不納欠損額が減少したことによるものである。

キ 収入未済額の合計額は、53 億 62 万円となり、前年度と比べ 4 億 6,203 万円減少した。これは主として、県税の収入未済額が減少したことによるものである。



款別の決算状況は、次のとおりである。

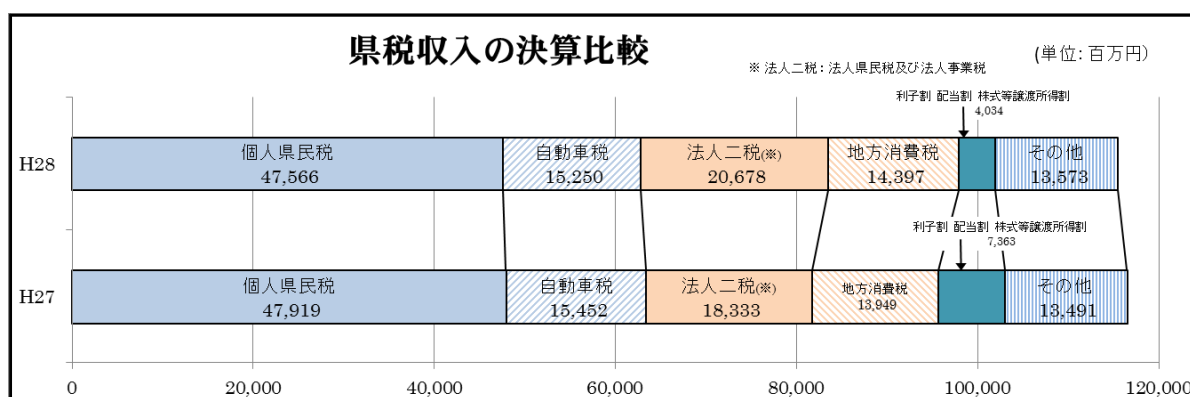
### 第1款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 114,500,000,000	円 118,521,260,036	円 115,498,758,405	円 243,913,607	円 2,778,588,024	% 100.9	% 97.4
27	115,650,000,000	120,062,580,350	116,507,584,021	349,139,356	3,205,856,973	100.7	97.0
増減	△ 1,150,000,000	△ 1,541,320,314	△ 1,008,825,616	△ 105,225,749	△ 427,268,949	0.2	0.4

- ① 収入済額 1,154 億 9,876 万円の主なものは、個人県民税 475 億 6,636 万円、法人事業税 173 億 4,979 万円及び自動車税 152 億 4,998 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、税制改正等により法人事業税は増加したが、株式市況の低迷から株式等譲渡所得割県民税や配当割県民税が減少したこと等により、10 億 883 万円(0.9%)減少した。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	法人事業税	27 億 1,412 万円
	地方消費税	4 億 4,805 万円
(減少)	株式等譲渡所得割県民税	19 億 9,539 万円
	配当割県民税	11 億 1,419 万円
	法人県民税	3 億 6,889 万円



- ③ 不納欠損額 2 億 4,391 万円の内訳は、次のとおりである。
 

時効によるもの	5,397 件	1 億 1,851 万円
滞納処分執行停止後 3 年経過によるもの	2,607 件	7,667 万円
滞納処分執行停止にかかるもので前記以外の事由によるもの	1,217 件	4,874 万円

 不納欠損額は、前年度と比較すると、1 億 523 万円減少した。
- ④ 収入未済額は 27 億 7,859 万円で、調定額に対する割合は 2.3 % であり、主なものは、個人県民税 18 億 4,389 万円、自動車税 3 億 2,116 万円及び不動産取得税 2 億 2,792 万円である。  
収入未済額は、前年度と比較すると、4 億 2,727 万円減少した。

【付表 4 参照】

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 40,001,000,000	円 39,985,038,764	円 39,985,038,764	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
27	44,553,000,000	44,554,720,070	44,554,720,070	0	0	100.0	100.0
増減	△ 4,552,000,000	△ 4,569,681,306	△ 4,569,681,306	0	0	0.0	0.0

収入済額 399 億 8,504 万円は、前年度と比較すると、全国的に消費税収入が減少したこと等により、45 億 6,968 万円(10.3%)減少した。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 18,399,000,000	円 18,325,480,000	円 18,325,480,000	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0
27	21,600,000,000	21,640,443,072	21,640,443,072	0	0	100.2	100.0
増減	△ 3,201,000,000	△ 3,314,963,072	△ 3,314,963,072	0	0	△ 0.6	0.0

- ① 収入済額 183 億 2,548 万円の内訳は、地方法人特別譲与税 165 億 8,608 万円、地方揮発油譲与税 16 億 4,617 万円及び石油ガス譲与税 9,323 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、地方法人特別税の規模縮小の平年度化による地方法人特別譲与税の減少等により、33 億 1,496 万円(15.3%)減少した。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 500,000,000	円 520,230,000	円 520,230,000	円 0	円 0	% 104.0	% 100.0
27	500,000,000	507,436,000	507,436,000	0	0	101.5	100.0
増減	0	12,794,000	12,794,000	0	0	2.5	0.0

収入済額 5 億 2,023 万円は、前年度と比較すると、1,279 万円(2.5%)増加した。

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 155,348,756,000	円 155,355,793,000	円 155,355,793,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
27	151,524,301,000	153,106,801,000	153,106,801,000	0	0	101.0	100.0
増減	3,824,455,000	2,248,992,000	2,248,992,000	0	0	△ 1.0	0.0

- ① 収入済額 1,553 億 5,579 万円の内訳は、普通交付税 1,534 億 4,840 万円及び特別交付税 19 億 739 万円である。

- ② 収入済額は、前年度と比較すると、特別交付税が 2 億 889 万円(9.9%)減少したものの、普通交付税が 24 億 5,789 万円(1.6%)増加したことにより、22 億 4,899 万円増加した。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 400,000,000	円 371,355,000	円 371,355,000	円 0	円 0	% 92.8	% 100.0
27	400,000,000	376,029,000	376,029,000	0	0	94.0	100.0
増減	0	△4,674,000	△4,674,000	0	0	△1.2	0.0

収入済額 3 億 7,136 万円は、前年度と比較すると、467 万円(1.2%)減少した。

### 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 1,252,199,000	円 1,221,299,693	円 1,175,837,123	円 7,283,914	円 38,178,656	% 93.9	% 96.3
27	1,064,802,000	960,011,729	902,469,916	6,971,346	50,570,467	84.8	94.0
増減	187,397,000	261,287,964	273,367,207	312,568	△12,391,811	9.1	2.3

- ① 収入済額 11 億 7,584 万円の内訳は、分担金 2,972 万円及び負担金 11 億 4,612 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、防災行政通信ネットワーク再整備にかかる事業費の市町村等負担金の皆増等により、2 億 7,337 万円(30.3%)増加した。  
なお、増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 防災行政通信ネットワーク再整備事業費負担金 5 億 2,082 万円(皆増)  
土地区画整理事業費負担金 1 億 2,829 万円  
ダム堰堤改良費負担金 7,615 万円
- (減少) 国営第二十津川紀の川土地改良事業費負担金 5 億 4,584 万円(皆減)
- ③ 不納欠損額 728 万円の主なものは、児童措置費負担金 723 万円であり、時効によるものである。  
不納欠損額は、前年度と比較すると、31 万円増加した。
- ④ 収入未済額は 3,818 万円で、調定額に対する割合は 3.1%であり、主なものは、児童措置費負担金 3,805 万円である。  
収入未済額は、前年度と比較すると、1,239 万円減少した。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,137,230,000	7,912,810,653	7,763,689,042	1,675,061	147,446,550	95.4	98.1
27	7,243,709,000	7,043,296,319	6,895,412,796	2,527,839	145,355,684	95.2	97.9
増減	893,521,000	869,514,334	868,276,246	△ 852,778	2,090,866	0.2	0.2

① 収入済額 77 億 6,369 万円の内訳は、使用料 57 億 1,500 万円及び手数料 20 億 4,869 万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、8 億 6,828 万円(12.6%)増加した。これは主として、高等学校授業料が、無償化制度の廃止の年次進行により、9 億 500 万円増加したこと等によるものである。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	高等学校授業料	9 億 500 万円
	奈良春日野国際フォーラム使用料	1,762 万円
(減少)	自動車運転免許証等交付手数料	2,360 万円
	県営住宅使用料	2,298 万円

③ 不納欠損額 168 万円の主なものは、高等学校授業料 114 万円であり、時効によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると、85 万円減少した。

④ 収入未済額は 1 億 4,745 万円で、調定額に対する割合は 1.9%であり、主なものは、県営住宅使用料 1 億 4,058 万円である。

収入未済額は、前年度と比較すると、209 万円増加した。

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	73,178,175,000	58,747,674,498	58,747,674,498	0	0	80.3	100.0
27	79,432,114,000	65,033,418,611	65,033,418,611	0	0	81.9	100.0
増減	△ 6,253,939,000	△ 6,285,744,113	△ 6,285,744,113	0	0	△ 1.6	0.0

① 収入済額 587 億 4,767 万円の内訳は、国庫負担金 329 億 6,407 万円、国庫補助金 242 億 2,336 万円及び委託金 15 億 6,025 万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、62 億 8,574 万円(9.7%)減少した。これは、高等学校等就学支援金交付金や生活基盤施設耐震化等交付金等が増加したものの、地域住民生活等緊急支援交付金が皆減となったことや、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧事業の完了等により土木施設災害復旧費負担金が減少したこと等によるものである。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	高等学校等就学支援金交付金	8 億 2,174 万円
	生活基盤施設耐震化等交付金	7 億 6,393 万円 (皆増)

(減少)	地域住民生活等緊急支援交付金	31 億 4,352 万円 (皆減)
	土木施設災害復旧費負担金	17 億 7,133 万円
	医療介護提供体制改革推進交付金	11 億 2,299 万円

- ③ 予算現額と収入済額との差額 144 億 3,050 万円のうち 99 億 9,894 万円は、県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。

## 第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 2,774,479,000	円 1,505,575,154	円 1,505,575,154	円 0	円 0	% 54.3	% 100.0
27	2,468,809,000	1,211,452,248	1,211,452,248	0	0	49.1	100.0
増	305,670,000	294,122,906	294,122,906	0	0	5.2	0.0

- ① 収入済額 15 億 558 万円の内訳は、財産運用収入 7 億 6,327 万円及び財産売払収入 7 億 4,231 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、2 億 9,412 万円増加した。これは、平成 26 年度に住宅供給公社の清算により引き継がれた有価証券が、平成 27 年度に満期償還となったことによる償還金 1 億 6,000 万円が皆減となった一方で、土地建物売払収入が 4 億 5,958 万円増加したこと等によるものである。

## 第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 385,251,000	円 375,776,208	円 375,776,208	円 0	円 0	% 97.5	% 100.0
27	225,625,000	178,400,403	178,400,403	0	0	79.1	100.0
増	159,626,000	197,375,805	197,375,805	0	0	18.4	0.0

- ① 収入済額 3 億 7,578 万円の主なものは、ふるさと奈良県応援寄附金 1 億 8,733 万円及び奈良公園観光地域活性化事業寄附金 3,172 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、1 億 9,738 万円増加した。これは、情報化基盤整備促進基金の国庫補助金相当額を返還するために、公益財団法人奈良県地域産業振興センターから 1 億 5,000 万円を受け入れたこと等によるものである。

## 第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 12,794,718,000	円 9,828,829,494	円 9,828,829,494	円 0	円 0	% 76.8	% 100.0
27	16,169,085,000	11,747,341,616	11,747,341,616	0	0	72.7	100.0
増	△ 3,374,367,000	△ 1,918,512,122	△ 1,918,512,122	0	0	4.1	0.0

- ① 収入済額 98 億 2,883 万円の内訳は、特別会計繰入金 3 億 4,200 万円及び基金繰入金 94 億 8,683 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、19 億 1,851 万円(16.3 %)減少した。これは、地域の活性化に資する事業を積極的に推進するため、地域・経済活性化基金等を活用した一方で、医療施設耐震化促進基金の対象事業が減となったこと等によるものである。

なお、基金繰入金の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	地域・経済活性化基金繰入金	10 億 4,919 万円 (皆増)
	地域振興基金繰入金	8 億 1,353 万円 (皆増)
	環境保全基金繰入金	7 億 5,723 万円
(減少)	医療施設耐震化促進基金繰入金	15 億 8,104 万円
	地域医療再生基金繰入金	15 億 2,644 万円
	緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	12 億 4,307 万円 (皆減)

### 第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	5,989,369,000 円	5,989,369,738 円	5,989,369,738 円	0 円	0 円	100.0 %	100.0 %
27	8,466,034,000	8,466,035,361	8,466,035,361	0	0	100.0	100.0
増減	△ 2,476,665,000	△ 2,476,665,623	△ 2,476,665,623	0	0	0.0	0.0

収入済額 59 億 8,937 万円は平成 27 年度から平成 28 年度への繰越金であり、平成 26 年度から平成 27 年度への繰越金と比較すると、翌年度事業のための繰越財源の減少等により 24 億 7,667 万円(29.3 %)減少した。

### 第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	15,114,561,000 円	13,135,085,383 円	10,751,368,101 円	47,309,850 円	2,336,407,432 円	71.1 %	81.9 %
27	11,781,001,000	12,798,986,083	10,384,475,250	53,646,807	2,360,864,026	88.1	81.1
増減	3,333,560,000	336,099,300	366,892,851	△ 6,336,957	△ 24,456,594	△ 17.0	0.8

- ① 収入済額 107 億 5,137 万円の主なものは、雑入 32 億 1,989 万円、収益事業収入 27 億 5,774 万円、貸付金元利収入 24 億 979 万円及び受託事業収入 21 億 1,615 万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比較すると、3 億 6,689 万円(3.5 %)増加した。これは、宝くじ収入等が減少したものの、奈良県産地パワーアップ事業の助成金の受け入れを行ったこと等によるものである。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	奈良県産地パワーアップ事業収入	3 億 7,144 万円 (皆増)
	緊急雇用創出事業臨時特例基金清算金	2 億 6,753 万円 (皆増)
	市町村財政健全化支援貸付金元金収入	2 億 1,354 万円



(減少) 宝くじ収入 3億2,862万円  
 介護基盤緊急整備等支援基金清算金 2億3,076万円(皆減)

③ 不納欠損額4,731万円の主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターへの貸付金3,571万円が、同センターの出資先の解散により回収不能となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると、634万円減少した。

④ 収入未済額は23億3,641万円で、調定額に対する割合は17.8%であり、主なものは、次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入 6億8,303万円  
 大学奨学資金貸付金元金収入 5億3,167万円  
 修学支援奨学金貸付金元金収入 3億688万円  
 県営住宅損害金 2億2,036万円

収入未済額は、前年度と比較すると、2,446万円減少した。

## 第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 74,857,300,000	円 58,885,686,000	円 58,885,686,000	円 0	円 0	% 78.7	% 100.0
27	84,131,900,000	64,615,400,000	64,615,400,000	0	0	76.8	100.0
増減	△9,274,600,000	△5,729,714,000	△5,729,714,000	0	0	1.9	0.0

① 収入済額588億8,569万円の主なものは、臨時財政対策債268億3,689万円、県土マネジメント債213億9,870万円、農林水産業債37億2,740万円及び総務債34億7,040万円である。

② 収入済額は、前年度と比較すると、57億2,971万円(8.9%)減少した。これは、防災行政通信ネットワーク再整備事業の実施等により、防災対策事業債(緊急防災・減災事業債)の発行が増加したものの、平成27年度に限り発行した奈良県林業基金の事業再生にかかる損失補償債が皆減となったこと、臨時財政対策債が減少したこと等によるものである。

なお、増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 総務債 29億9,340万円  
 県土マネジメント債 19億4,660万円  
 (減少) 臨時財政対策債 56億1,651万円  
 農林水産業債 48億3,650万円

③ 予算現額と収入済額との差額159億7,161万円のうち84億9,020万円は、県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。

【付表5参照】

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科 目(款)	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出済額の 構 成 比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,174,122,000	1,101,036,294	0	73,085,706	0.2
総 務 費	24,199,280,000	21,907,610,585	152,967,000	2,138,702,415	4.6
地 域 振 興 費	25,041,238,000	20,731,386,130	1,428,524,000	2,881,327,870	4.3
健 康 福 祉 費	83,184,166,000	80,053,151,455	583,816,000	2,547,198,545	16.7
医 療 政 策 費	18,006,690,000	17,175,316,953	1,854,000	829,519,047	3.6
くらし創造費	4,623,095,000	3,659,220,927	183,000,000	780,874,073	0.8
雇 用 政 策 費	1,470,196,000	1,180,809,828	0	289,386,172	0.2
農 林 水 産 業 費	20,280,618,000	15,261,762,578	2,036,129,000	2,982,726,422	3.2
産 業 振 興 費	4,473,755,000	4,003,923,972	153,807,000	316,024,028	0.8
県土マネジメント費	76,836,510,000	56,456,105,019	16,664,532,000	3,715,872,981	11.8
警 察 費	29,314,893,000	28,530,540,954	0	784,352,046	5.9
教 育 費	113,257,080,000	109,936,074,508	352,106,000	2,968,899,492	22.9
災 害 復 旧 費	3,360,837,000	1,970,840,501	335,652,000	1,054,344,499	0.4
公 債 費	80,098,658,000	80,028,776,157	0	69,881,843	16.7
諸 支 出 金	38,269,200,000	38,064,268,483	0	204,931,517	7.9
予 備 費	41,700,000	0	0	41,700,000	0.0
合 計	523,632,038,000	480,060,824,344	21,892,387,000	21,678,826,656	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

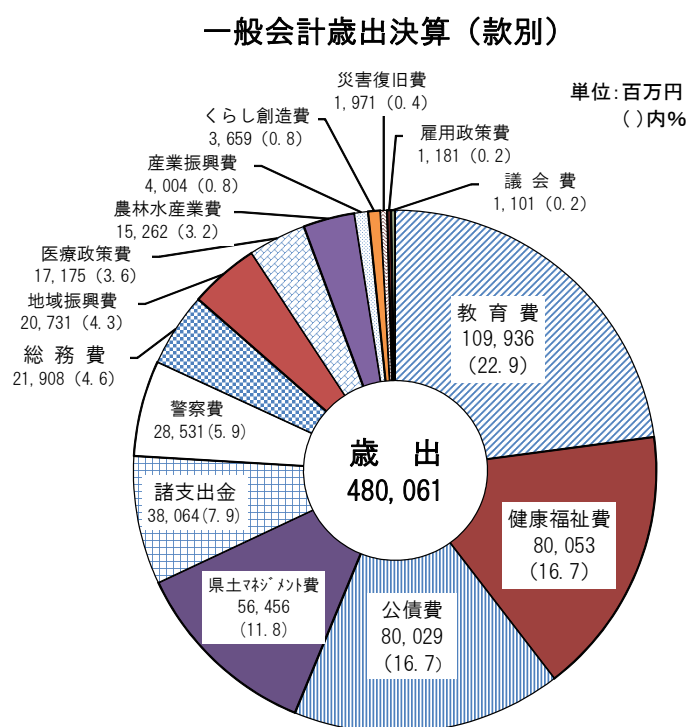
ア 支出済額 4,800億6,082万円の予算現額 5,236億3,204万円に対する執行率 (B/A) は、91.7%となっている。

なお、予算現額から翌年度繰越額 218億9,239万円を除いた場合の執行率 (B/(A-C)) は 95.7%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 22.9%が最も大きく、次いで健康福祉費 16.7%、公債費 16.7%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、臨時財政対策債の元金の償還が増加した公債費 (1.0ポイント増) である。また、構成比が低下した主なものは、公益財団法人奈良県林業基金の事業再生に伴い必要となった損失補償が平成 27 年度限りで終了した農林水産業費 (1.2ポイント減) である。

【付表 6 参照】



ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 242,276,650	% 50.5	千円 240,633,390	% 48.1	千円 1,643,260	% 0.7
人 件 費	147,738,220	30.8	147,789,225	29.5	△ 51,005	△ 0.0
扶 助 費	14,584,942	3.0	14,469,244	2.9	115,698	0.8
公 債 費	79,953,488	16.7	78,374,921	15.7	1,578,567	2.0
投 資 的 経 費	70,832,248	14.8	72,870,345	14.6	△ 2,038,097	△ 2.8
普通建設事業費	68,860,486	14.3	67,867,279	13.6	993,207	1.5
補助事業費	39,240,568	8.2	44,066,512	8.8	△ 4,825,944	△ 11.0
単独事業費	19,489,119	4.1	14,056,797	2.8	5,432,322	38.6
直轄事業費	10,130,799	2.1	9,743,970	2.0	386,829	4.0
災害復旧事業費	1,971,762	0.4	5,003,066	1.0	△ 3,031,304	△ 60.6
一 般 施 策 経 費	166,951,926	34.8	186,634,315	37.3	△ 19,682,389	△ 10.5
物 件 費	14,448,222	3.0	15,943,647	3.2	△ 1,495,425	△ 9.4
維 持 補 修 費	3,490,885	0.7	3,134,381	0.6	356,504	11.4
補 助 費 等	130,658,638	27.2	139,935,279	28.0	△ 9,276,641	△ 6.6
積 立 金	9,117,276	1.9	18,199,333	3.7	△ 9,082,057	△ 49.9
投 資 及 び 出 資 金	375,909	0.1	105,009	0.0	270,900	258.0
貸 付 金	2,117,098	0.4	2,657,780	0.5	△ 540,682	△ 20.3
繰 出 金	6,743,898	1.4	6,658,886	1.3	85,012	1.3
合 計	480,060,824	100	500,138,050	100	△ 20,077,226	△ 4.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

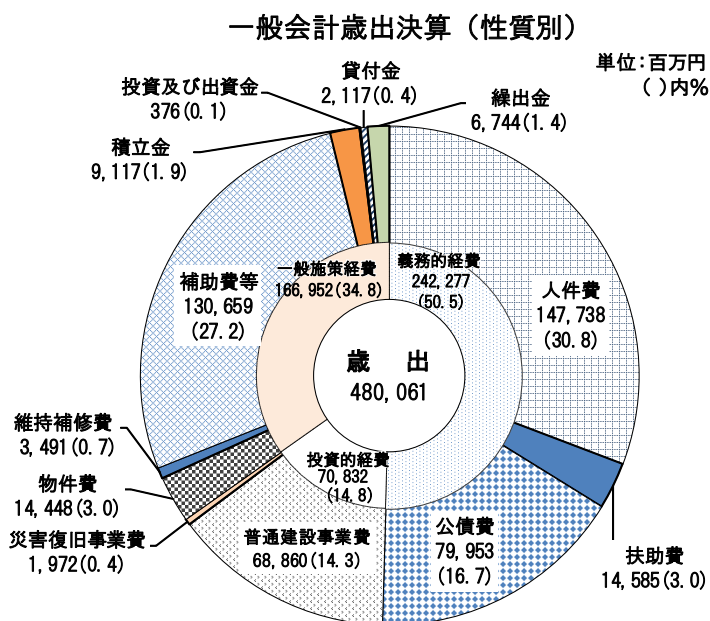
① 支出済額の合計額は、4,800 億 6,082 万円となり、前年度と比べ 200 億 7,723 万円 (4.0%) 減少した。

(7) 義務的経費の支出済額 2,422 億 7,665 万円については、臨時財政対策債の元金の償還の増加等により公債費が増加したこと、公立学校等奨学給付金の増加等により扶助費が増加したこと等により、前年度と比べ 16 億 4,326 万円 (0.7%) 増加した。

(4) 投資的経費の支出済額 708 億 3,225 万円については、奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業、農業研究開発センター整備事業等の実施により単独事業費が増加したものの、南奈良総合医療センターの整備が平成 27 年度に完了したこと等により補助事業費が減少したこと、紀伊半島大水害により被災した公共土木施設の災害復旧事業が平成 27 年度に完了したこと等により災害復旧事業費が減少したこと等により、前年度と比べ 20 億 3,810 万円 (2.8%) 減少した。

(7) 一般施策経費の支出済額 1,669 億 5,193 万円については、県税収入の減少に伴って市町村に対する県税交付金が減少したこと、公益財団法人奈良県林業基金の事業再生に伴い必要となった損失補償が平成 27 年度限りで終了したこと等により補助費等が減少したこと、地域・経済活性化基金積立金が減少したこと等により積立金が減少したこと等により、前年度と比べ 196 億 8,239 万円 (10.5%) 減少した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費 50.5%、投資的経費 14.8%、一般施策経費 34.8% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 2.4ポイント上昇、投資的経費が 0.2ポイント上昇、一般施策経費が 2.5ポイント低下している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額 (千円)	
繰越 明 許 費	総務費	県庁舎厨房等整備事業 等 2 件	89,964	
	地域振興費	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 等 16 件	1,428,524	
	健康福祉費	老人福祉施設整備事業 等 5 件	441,956	
	医療政策費	医療施設防災対策推進事業 1 件	1,854	
	くらし創造費	野外活動センター施設整備事業 1 件	183,000	
	農林水産業費	NAFIC を核とした賑わいづくり事業 等 32 件	2,036,129	
	産業振興費	中小企業会館耐震化事業 等 4 件	153,807	
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 28 件	16,664,532	
	教育費	重要文化財等修理受託事業 等 5 件	352,106	
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 等 3 件	335,652	
	小 計	97 件 (前年度 131 件)	21,687,524 (18,110,190)	
事故繰越し	総務費	携帯電話等エリア整備事業 1 件	63,003	
	健康福祉費	老人福祉施設整備事業 等 2 件	141,860	
	小 計	3 件 (前年度 1 件)	204,863 (3,097)	
合 計			100 件 (前年度 132 件)	21,892,387 (18,113,287)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越額 218 億 9,239 万円は、前年度の 181 億 1,329 万円と比べ 37 億 7,910 万円 (20.9%) 増加した。繰越事業の主なものは、道路改良事業、砂防事業等であり、繰越理由は、主として、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したこと、国の補正予算に対応したこと等によるものである。なお、市町村等の事業の遅延により、事故繰越しが 3 件発生した。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

### 第 1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	1,174,122,000	1,101,036,294	0	73,085,706	93.8
27	1,173,966,000	1,117,680,078	0	56,285,922	95.2
増減	156,000	△ 16,643,784	0	16,799,784	△ 1.4

① 支出済額 11 億 104 万円の内訳は、議会費 8 億 1,822 万円及び事務局費 2 億 8,281 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 1,664 万円（1.5 %）減少した。

### 第 2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	24,199,280,000	21,907,610,585	152,967,000	2,138,702,415	90.5
27	29,434,956,000	27,076,135,238	273,388,000	2,085,432,762	92.0
増減	△ 5,235,676,000	△ 5,168,524,653	△ 120,421,000	53,269,653	△ 1.5

① 支出済額 219 億 761 万円の主なものは、防災対策費 40 億 8,789 万円、賦課徴収費 33 億 4,328 万円及び一般管理費 31 億 1,696 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 51 億 6,852 万円（19.1 %）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）防災対策費 35 億 3,773 万円（奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業等）

参議院議員選挙費 5 億 8,279 万円（参議院議員選挙執行費市町村交付金 等）

（減少）財政管理費 84 億 861 万円（地域・経済活性化基金積立金 等）

委託統計費 5 億 1,627 万円（平成 27 年国勢調査 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。）

③ 不用額 21 億 3,870 万円の主なものは、次のとおりである。

財政管理費 9 億 85 万円（県債管理基金積立金 等）

一般管理費 3 億 1,542 万円（特別職及び一般職員給与 等）

（ここに記載した費（目）及び（ ）書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。）

### 第3款 地域振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	25,041,238,000	20,731,386,130	1,428,524,000	2,881,327,870	82.8
27	24,039,520,000	20,423,204,459	748,773,000	2,867,542,541	85.0
増減	1,001,718,000	308,181,671	679,751,000	13,785,329	△ 2.2

- ① 支出済額 207 億 3,139 万円の主なものは、教育施策振興費 92 億 3,214 万円、市町村振興費 31 億 740 万円、観光振興対策費 16 億 2,197 万円及びエネルギー政策費 11 億 8,412 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 3 億 818 万円 (1.5 %) 増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 地域政策費 7 億 623 万円 (水道施設等耐震化等事業 等)  
エネルギー政策費 6 億 2,187 万円 (再生可能エネルギー等導入推進事業 等)  
文化資源活用費 2 億 5,740 万円 (文化会館・美術館周辺県有施設除却事業 等)
- (減少) 市町村振興費 10 億 9,896 万円 (奈良県市町村公営企業財政健全化支援事業 等)  
観光振興対策費 3 億 5,124 万円 (奈良県プレミアム宿泊券発行事業 等)
- ③ 不用額 28 億 8,133 万円の主なものは、次のとおりである。
- 市町村振興費 14 億 656 万円 (「奈良モデル」推進貸付金 等)  
教育施策振興費 5 億 4,386 万円 (私立高等学校等就学支援事業 等)  
地域政策費 2 億 8,237 万円 (水道施設等耐震化等事業 等)

### 第4款 健康福祉費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	83,184,166,000	80,053,151,455	583,816,000	2,547,198,545	96.2
27	82,120,706,000	79,734,517,514	964,236,000	1,421,952,486	97.1
増減	1,063,460,000	318,633,941	△ 380,420,000	1,125,246,059	△ 0.9

- ① 支出済額 800 億 5,315 万円の主なものは、保険事業費 320 億 1,362 万円、長寿社会対策費 178 億 5,020 万円、子育て支援対策費 87 億 2,323 万円及び障害福祉対策費 82 億 2,579 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 3 億 1,863 万円 (0.4 %) 増加した。  
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 保険事業費 11 億 4,523 万円 (後期高齢者医療給付費負担金 等)  
障害福祉対策費 4 億 6,573 万円 (障害者自立支援給付事業 等)  
児童保護費 1 億 7,416 万円 (児童保護措置費 等)
- (減少) 長寿社会対策費 16 億 2,196 万円 (地域医療介護総合確保基金積立金 等)
- ③ 不用額 25 億 4,720 万円の主なものは、次のとおりである。
- 長寿社会対策費 11 億 9,267 万円 (地域密着型サービス施設等整備促進事業 等)  
扶助費 4 億 803 万円 (生活保護費 等)

### 第5款 医療政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	18,006,690,000	17,175,316,953	1,854,000	829,519,047	95.4
27	20,994,517,000	19,324,915,645	12,807,000	1,656,794,355	92.0
増減	△ 2,987,827,000	△ 2,149,598,692	△ 10,953,000	△ 827,275,308	3.4

① 支出済額 171 億 7,532 万円の主なものは、地域医療対策費 45 億 4,911 万円、地域医療総務費 34 億 2,038 万円及び保健予防対策費 27 億 6,822 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 21 億 4,960 万円（11.1%）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）地域医療対策費 3 億 8,509 万円（南和広域医療企業団運営費貸付金 等）

（減少）救急医療対策費 15 億 2,860 万円（医療施設耐震化促進事業 等）

地域医療総務費 10 億 7,798 万円（奈良県病院事業費特別会計補助金 等）

### 第6款 暮らし創造費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	4,623,095,000	3,659,220,927	183,000,000	780,874,073	79.2
27	4,644,807,000	3,978,105,077	28,697,000	638,004,923	85.6
増減	△ 21,712,000	△ 318,884,150	154,303,000	142,869,150	△ 6.4

① 支出済額 36 億 5,922 万円の主なものは、景観・自然環境推進費 4 億 7,789 万円及び環境管理総務費 4 億 7,240 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 3 億 1,888 万円（8.0%）減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

橿原公苑費 2 億 3,309 万円（明日香庭球場施設整備事業 等）

景観・自然環境推進費 2 億 2,321 万円（歴史的風土保存買入事業 等）

### 第7款 雇用政策費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	1,470,196,000	1,180,809,828	0	289,386,172	80.3
27	2,692,837,000	2,174,431,199	84,274,000	434,131,801	80.7
増減	△ 1,222,641,000	△ 993,621,371	△ 84,274,000	△ 144,745,629	△ 0.4

- ① 支出済額 11 億 8,081 万円の主なものは、高等技術専門校費 5 億 1,482 万円、雇用政策総務費 1 億 9,153 万円及び職業訓練総務費 1 億 2,898 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 9 億 9,362 万円（45.7%）減少した。  
減少した主なものは、雇用政策総務費 8 億 3,807 万円（緊急雇用創出事業臨時特例基金清算金等）である。

### 第8款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	20,280,618,000	15,261,762,578	2,036,129,000	2,982,726,422	75.3
27	27,491,410,000	21,980,478,862	2,825,399,000	2,685,532,138	80.0
増減	△ 7,210,792,000	△ 6,718,716,284	△ 789,270,000	297,194,284	△ 4.7

- ① 支出済額 152 億 6,176 万円の主なものは、農業研究開発センター費 39 億 8,265 万円、農業総務費 14 億 8,048 万円及び治山費 13 億 4,274 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 67 億 1,872 万円（30.6%）減少した。  
増減の主なものは、次のとおりである。  
（増加）農業研究開発センター費 21 億 8 万円（農業研究開発センター整備事業等）  
（減少）林業振興費 68 億 4,780 万円（公益財団法人奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償等）  
なら食と農の魅力創造国際大学校費  
11 億 1,009 万円（なら食と農の魅力創造国際大学校 6 次産業化研修拠点整備事業等）
- ③ 不用額 29 億 8,273 万円の主なものは、次のとおりである。  
林業振興費 9 億 1,796 万円（合板・製材生産性強化対策事業等）  
農産物振興費 6 億 1,241 万円（奈良県産地パワーアップ事業等）



### 第9款 産業振興費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	4,473,755,000	4,003,923,972	153,807,000	316,024,028	89.5
27	5,436,892,000	4,877,683,082	8,400,000	550,808,918	89.7
増減	△ 963,137,000	△ 873,759,110	145,407,000	△ 234,784,890	△ 0.2

① 支出済額 40 億 392 万円の主なものは、地域産業振興費 11 億 6,407 万円、企業立地推進費 9 億 6,226 万円及び産業振興総合センター費 8 億 2,677 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 8 億 7,376 万円（17.9 %）減少した。

減少した主なものは、産業政策推進費 7 億 1,829 万円（奈良県プレミアム商品券発行事業等）である。

### 第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	76,836,510,000	56,456,105,019	16,664,532,000	3,715,872,981	73.5
27	77,420,659,000	56,215,769,554	11,854,114,000	9,350,775,446	72.6
増減	△ 584,149,000	240,335,465	4,810,418,000	△ 5,634,902,465	0.9

① 支出済額 564 億 5,611 万円の主なものは、道路橋りよう新設改良費 106 億 7,875 万円、道路橋りよう維持管理費 78 億 3,998 万円及び直轄道路事業費負担金 72 億 8,286 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 2 億 4,034 万円（0.4 %）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）直轄道路事業費負担金 16 億 3,544 万円（直轄道路事業費負担金）

砂防・災害対策費 7 億 8,170 万円（補助砂防事業 等）

（減少）道路橋りよう新設改良費 21 億 4,711 万円（補助道路整備事業 等）

③ 不用額 37 億 1,587 万円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りよう維持管理費 6 億 8,198 万円（受託道路整備事業 等）

公園事業費 5 億 6,914 万円（平城宮跡の利活用推進事業 等）

直轄道路事業費負担金 4 億 714 万円（直轄道路事業費負担金）

### 第11款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
28	円 29,314,893,000	円 28,530,540,954	円 0	円 784,352,046	% 97.3
27	28,244,552,000	27,886,153,798	0	358,398,202	98.7
増減	1,070,341,000	644,387,156	0	425,953,844	△1.4

- ① 支出済額 285 億 3,054 万円の主なものは、警察本部費 255 億 8,098 万円及び警察活動費 21 億 2,218 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 6 億 4,439 万円（2.3 %）増加した。  
増加した主なものは、警察本部費 5 億 7,723 万円（職員給与及び退職手当等）である。

### 第12款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
28	円 113,257,080,000	円 109,936,074,508	円 352,106,000	円 2,968,899,492	% 97.1
27	114,175,229,000	109,898,448,702	683,462,000	3,593,318,298	96.3
増減	△918,149,000	37,625,806	△331,356,000	△624,418,806	0.8

- ① 支出済額 1,099 億 3,607 万円の主なものは、教職員費（小学校費）404 億 9,413 万円、教職員費（中学校費）241 億 5,835 万円、高等学校総務費 190 億 1,229 万円及び特別支援学校総務費 90 億 4,109 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比較すると 3,763 万円（0.0 %）増加した。
- ③ 不用額 29 億 6,890 万円の主なものは、次のとおりである。
- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| 文化財保存活用費      | 7 億 3,963 万円（埋蔵文化財受託発掘調査 等） |
| 教職員費（小学校費）    | 3 億 7,441 万円（教職員給与及び退職手当 等） |
| 重要文化財等修理受託事業費 | 3 億 405 万円（重要文化財等修理受託事業）    |

### 第13款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	3,360,837,000	1,970,840,501	335,652,000	1,054,344,499	58.6
27	6,078,796,000	5,003,065,550	629,737,000	445,993,450	82.3
増減	△ 2,717,959,000	△ 3,032,225,049	△ 294,085,0000	608,351,049	△ 23.7

① 支出済額 19 億 7,084 万円の主なものは、土木施設災害復旧費 18 億 8,996 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 30 億 3,223 万円（60.6 %）減少した。

減少した主なものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費 27 億 2,174 万円（補助災害復旧事業 等）

林道災害復旧費 3 億 689 万円（補助災害復旧事業 等）

③ 不用額 10 億 5,434 万円の主なものは、土木施設災害復旧費 9 億 9,530 万円（補助災害復旧事業等）である。

### 第14款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	80,098,658,000	80,028,776,157	0	69,881,843	99.9
27	79,116,033,000	78,481,429,617	0	634,603,383	99.2
増減	982,625,000	1,547,346,540	0	△ 564,721,540	0.7

① 支出済額 800 億 2,878 万円の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金 799 億 5,905 万円であり、その内訳は元金 692 億 256 万円、利子 107 億 5,014 万円及び公債諸費 635 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 15 億 4,735 万円（2.0 %）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

（増加）元金 33 億 4,547 万円

（減少）利子 17 億 6,690 万円

### 第15款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率
	円	円	円	円	%
28	38,269,200,000	38,064,268,483	0	204,931,517	99.5
27	42,045,800,000	41,966,031,251	0	79,768,749	99.8
増減	△ 3,776,600,000	△ 3,901,762,768	0	125,162,768	△ 0.3

① 支出済額 380 億 6,427 万円の主なものは、地方消費税交付金 200 億 5,420 万円、地方消費税清算金 137 億 9,383 万円及び配当割交付金 13 億 2,655 万円である。

② 支出済額は、前年度と比較すると 39 億 176 万円（9.3%）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

- （増加）水道企業助成金 2 億 7,090 万円（水道用水供給建設事業費特別会計出資金）
- （減少）地方消費税交付金 22 億 8,459 万円（地方消費税市町村交付金）
- 株式等譲渡所得割交付金 11 億 8,720 万円（株式等譲渡所得割県民税市町村交付金）
- 配当割交付金 6 億 6,891 万円（配当割県民税市町村交付金）

### 第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
28	100,000,000	58,300,000	41,700,000	41,700,000
27	100,000,000	300,000	99,700,000	99,700,000
増減	0	58,000,000	△ 58,000,000	△ 58,000,000

予備費充当額は、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の被災地支援にかかる費用等として、5,830 万円を総務費、健康福祉費、医療政策費、産業振興費及び県土マネジメント費に充当したものである。

## 2 特別会計決算の状況

### (1)総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 11,978,690,000	円 11,093,028,621	円 11,093,028,621	円 0	円 885,661,379	円 0
奈良県営競輪 事業費	14,310,000,000	13,683,637,859	13,563,562,048	0	746,437,952	120,075,811
奈良県自動車 駐車場費	277,000,000	286,107,812	276,374,357	0	625,643	9,733,455
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	161,900,000	179,722,454	105,649,321	0	56,250,679	74,073,133
奈良県農業改 良資金貸付金	104,100,000	113,698,429	49,516,874	0	54,583,126	64,181,555
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	1,309,000,000	2,179,960,250	1,102,959,736	0	206,040,264	1,077,000,514
奈良県証紙 収入	3,540,000,000	3,505,975,230	3,347,396,798	0	192,603,202	158,578,432
奈良県流域 下水道事業費	13,031,519,000	11,813,149,177	10,268,948,522	954,795,000	1,807,775,478	1,544,200,655
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	290,557,756	97,423,255	0	97,376,745	193,134,501
奈良県中央卸 売市場事業費	655,900,000	626,579,122	591,959,586	0	63,940,414	34,619,536
奈良県公債 管理	158,794,523,000	158,539,374,055	158,539,374,055	0	255,148,945	0
奈良県育成 奨学金貸付金	208,700,000	947,552,284	133,044,000	0	75,656,000	814,508,284
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	19,401,123,000	15,094,838,792	15,094,838,792	0	4,306,284,208	0
奈良県病院 事業清算費	1,022,000,000	1,005,088,001	1,005,088,001	0	16,911,999	0
合計	224,989,255,000	219,359,269,842	215,269,163,966	954,795,000	8,765,296,034	4,090,105,876

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 2,210 億 8,291 万円、収入済額 2,193 億 5,927 万円、不納欠損額 1,415 万円及び収入未済額 17 億 948 万円である。

収入済額の合計額 2,193 億 5,927 万円は、前年度と比べ 76 億 1,451 万円(3.6%)増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、平成 28 年度に借換時期を迎える県債の減により借換債の発行が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター建替整備のための貸付財源の借入が増加したこと、奈良県流域下水道事業費特別会計において、建設工事の増に伴う国庫支出金が増加したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、E 病棟整備のための貸付財源の借入が増加したこと、奈良県病院事業清算費特別会計が、平成 27 年度末の奈良県立五條病院の閉院による、奈良県病院事業費特別会計の廃止に伴い、同会計の清算のために、平成 28 年 4 月に設置されたことにより、収入済額が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額 1,415 万円は、前年度と比べ 1,998 万円(58.5%)減少した。

これは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計及び奈良県中央卸売市場事業費特別会計等の不納欠損額が増加したものの、奈良県林業改善資金貸付金特別会計、奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び奈良県農業改良資金貸付金特別会計の不納欠損額が減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額 17 億 948 万円は、前年度と比べ 69 万円(0.04%)増加した。

そして、平成 28 年度に設置された奈良県病院事業清算費特別会計を除けば、前年度と比べ 2,811 万円(1.6%)減少となっている。

これは、奈良県育成奨学金貸付金特別会計の収入未済額が増加したものの、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計、奈良県中央卸売市場事業費特別会計等の収入未済額が減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 2,152 億 6,916 万円、翌年度繰越額 9 億 5,480 万円及び不用額 87 億 6,530 万円である。

支出済額の合計額 2,152 億 6,916 万円は、前年度と比べ 82 億 8,641 万円(4.0 %)増加した。

これは主として、奈良県公債管理特別会計において、借換時期を迎える県債の減に伴い償還元金及び利子が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構への貸付が増加したこと、奈良県流域下水道事業費特別会計において、建設工事の増に伴う流域下水道建設費が増加したこと、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、E病棟整備等のための医科大学への貸付が増加したこと、奈良県病院事業清算費特別会計が、平成 27 年度末の奈良県立五條病院の閉院による、奈良県病院事業費特別会計の廃止に伴い、同会計の清算のために、平成 28 年 4 月に設置されたことにより、支出済額が増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 歳入歳出差引額の合計額は 40 億 9,011 万円で、前年度と比べ 6 億 7,190 万円(14.1 %)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源 6,750 万円を差し引いた実質収支額は 40 億 2,261 万円となり、前年度と比べ 5 億 3,430 万円(11.7 %)減少した。

## (2) 会計別決算状況

### ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 11,978,690,000	円 11,093,028,621	円 11,093,028,621	円 0	円 0	% 92.6	% 100.0
27	10,078,971,000	10,003,806,948	10,003,806,948	0	0	99.3	100.0
増減	1,899,719,000	1,089,221,673	1,089,221,673	0	0	△ 6.7	0.0

#### 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
27	10,078,971,000	10,003,806,948	0	75,164,052	99.3	0
増減	1,899,719,000	1,089,221,673	0	810,497,327	△ 6.7	0

- ① 収入済額 110 億 9,303 万円の内訳は、医科大学貸付事業債 50 億 3,730 万円、一般会計繰入金 45 億 7,413 万円及び貸付金元利収入 14 億 8,160 万円である。収入済額は、前年度と比較すると 10 億 8,922 万円(10.9%)増加した。これは主として、E病棟整備等のための貸付財源の借入が増加したことによるものである。
- ② 支出済額 110 億 9,303 万円の内訳は、運営整備にかかる医科大学費 76 億 1,304 万円及び医科大学公債費 34 億 7,999 万円である。支出済額は、前年度と比較すると 10 億 8,922 万円(10.9%)増加した。これは主として、E病棟整備等のための医科大学への貸付が増加したことによるものである。

### イ 奈良県営競輪事業費特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 14,310,000,000	円 13,683,637,859	円 13,683,637,859	円 0	円 0	% 95.6	% 100.0
27	12,663,000,000	12,727,129,956	12,727,129,956	0	0	100.5	100.0
増減	1,647,000,000	956,507,903	956,507,903	0	0	△ 4.9	0.0



歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
28	14,310,000,000	13,563,562,048	0	746,437,952	94.8	120,075,811
27	12,663,000,000	12,614,050,212	0	48,949,788	99.6	113,079,744
増減	1,647,000,000	949,511,836	0	697,488,164	△ 4.8	6,996,067

① 収入済額 136 億 8,364 万円の主なものは、競輪事業収入 133 億 4,890 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 9 億 5,651 万円(7.5%)増加した。

これは主として、車券売上が増加したことによるものである。

② 支出済額 135 億 6,356 万円の主なものは、競輪開催にかかる事業費 135 億 1,877 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 9 億 4,951 万円(7.5%)増加した。

これは主として、車券発売増に伴う車券払戻金が増加したことによるものである。

一般会計への繰出金は、5,000 万円であり、前年度と比較すると 3,000 万円増加した。また、競輪施設整備基金へ 2 億 7,781 万円積み立てた。

③ 実質収支額は 1 億 2,008 万円で、前年度と比較すると 700 万円(6.2%)増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28	277,000,000	286,107,812	286,107,812	0	0	103.3	100.0
27	240,000,000	261,053,811	261,053,811	0	0	108.8	100.0
増減	37,000,000	25,054,001	25,054,001	0	0	△ 5.5	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
28	277,000,000	276,374,357	0	625,643	99.8	9,733,455
27	240,000,000	237,814,854	0	2,185,146	99.1	23,238,957
増減	37,000,000	38,559,503	0	△ 1,559,503	0.7	△ 13,505,502

- ① 収入済額 2 億 8,611 万円の主なものは、大仏前自動車駐車場使用料 1 億 7,491 万円、登大路自動車駐車場使用料 5,351 万円及び高畑自動車駐車場使用料 3,441 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 2,505 万円(9.6%)増加した。

これは主として、平成 27 年度からの繰越金の増加及び大仏前自動車駐車場の利用台数が増加したことによるものである。

- ② 支出済額 2 億 7,637 万円の主なものは、大仏前自動車駐車場費 1 億 8,717 万円、登大路自動車駐車場費 5,128 万円及び高畑自動車駐車場費 3,792 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 3,856 万円(16.2%)増加した。

一般会計への繰出金は、2 億 1,000 万円であり、前年度と比較すると 3,000 万円増加した。

- ③ 実質収支額は 973 万円で、前年度と比較すると 1,351 万円(58.1%)減少した。

## エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
28	161,900,000	284,684,087	179,722,454	85,368	104,876,265	111.0	63.1
27	148,200,000	289,591,216	177,585,006	5,358,643	106,647,567	119.8	61.3
増減	13,700,000	△ 4,907,129	2,137,448	△ 5,273,275	△ 1,771,302	△ 8.8	1.8

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
28	161,900,000	105,649,321	0	56,250,679	65.3	74,073,133
27	148,200,000	124,395,229	0	23,804,771	83.9	53,189,777
増減	13,700,000	△ 18,745,908	0	32,445,908	△ 18.6	20,883,356

- ① 収入済額 1 億 7,972 万円の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 9,695 万円及び繰越金 5,319 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 214 万円(1.2%)増加した。

- ② 収入未済額は 1 億 488 万円で、前年度と比較すると 177 万円(1.7%)減少した。

- ③ 支出済額 1 億 565 万円の主なものは、母子福祉資金貸付事業費 9,921 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 1,875 万円(15.1%)減少した。

これは主として、貸付件数及び貸付金額の減少によるものである。

## オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 104,100,000	円 124,308,246	円 113,698,429	円 0	円 10,609,817	% 109.2	% 91.5
27	92,300,000	119,694,815	101,553,398	4,361,600	13,779,817	110.0	84.8
増減	11,800,000	4,613,431	12,145,031	△ 4,361,600	△ 3,170,000	△ 0.8	6.7

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
28	円 104,100,000	円 49,516,874	円 0	円 54,583,126	% 47.6	円 64,181,555
27	92,300,000	21,033,306	0	71,266,694	22.8	80,520,092
増減	11,800,000	28,483,568	0	△ 16,683,568	24.8	△ 16,338,537

① 収入済額 1 億 1,370 万円の主なものは、繰越金 8,052 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 2,857 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 1,215 万円(12.0%)増加した。

これは主として、平成 27 年度からの繰越金の増加によるものである。

② 収入未済額は 1,061 万円で、前年度と比較すると 317 万円(23.0%)減少した。

③ 支出済額 4,952 万円の主なものは、貸付金の償還に伴う国庫納付等にかかる農業改良資金貸付事業費 4,412 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 2,848 万円(135.4%)増加した。

これは主として、貸付金の償還に伴う国庫納付等の増加によるものである。

## カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 1,309,000,000	円 3,631,960,249	円 2,179,960,250	円 9,192,000	円 1,442,807,999	% 166.5	% 60.0
27	466,000,000	3,663,764,942	2,176,053,375	7,996,000	1,479,715,567	467.0	59.4
増減	843,000,000	△ 31,804,693	3,906,875	1,196,000	△ 36,907,568	△ 300.5	0.6

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する執行率	歳入歳出差引額
28	円 1,309,000,000	円 1,102,959,736	円 0	円 206,040,264	% 84.3	円 1,077,000,514
27	466,000,000	423,663,406	0	42,336,594	90.9	1,752,389,969
増減	843,000,000	679,296,330	0	163,703,670	△ 6.6	△ 675,389,455

① 収入済額 21 億 7,996 万円の主なものは、繰越金 17 億 5,239 万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 9,465 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 391 万円(0.2%)増加した。

② 不納欠損額は 919 万円で、前年度と比較すると 120 万円(15.0%)増加した。

③ 収入未済額は 14 億 4,281 万円で、前年度と比較すると 3,691 万円(2.5%)減少した。

④ 支出済額 11 億 296 万円の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の廃止に伴う未貸付金の国庫納付にかかる貸付原資償還金 6 億 1,336 万円及び貸付金の償還に伴う国庫納付にかかる既貸付金償還金 1 億 2,963 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 6 億 7,930 万円(160.3%)増加した。

これは主として、同事業の廃止に伴い国庫納付が生じたことによるものである。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
28	円 3,540,000,000	円 3,505,975,230	円 3,505,975,230	円 0	円 0	% 99.0	% 100.0
27	3,449,000,000	3,511,807,189	3,511,807,189	0	0	101.8	100.0
増減	91,000,000	△ 5,831,959	△ 5,831,959	0	0	△ 2.8	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する執行率	歳入歳出差引額
28	円 3,540,000,000	円 3,347,396,798	円 0	円 192,603,202	% 94.6	円 158,578,432
27	3,449,000,000	3,341,584,839	0	107,415,161	96.9	170,222,350
増減	91,000,000	5,811,959	0	85,188,041	△ 2.3	△ 11,643,918

- ① 収入済額 35 億 598 万円の主なものは証紙収入 33 億 3,575 万円である。  
収入済額は、前年度と比較すると 583 万円(0.2%)減少した。
- ② 支出済額 33 億 4,740 万円は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金  
である。  
支出済額は、前年度と比較すると 581 万円(0.2%)増加した。

## ク 奈良県流域下水道事業費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	13,031,519,000 <sup>円</sup>	11,813,149,177 <sup>円</sup>	11,813,149,177 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	90.7 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
27	13,011,333,000	10,645,689,732	10,645,689,732	0	0	81.8	100.0
増減	20,186,000	1,167,459,445	1,167,459,445	0	0	8.9	0.0

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
28	13,031,519,000 <sup>円</sup>	10,268,948,522 <sup>円</sup>	954,795,000 <sup>円</sup>	1,807,775,478 <sup>円</sup>	78.8 <sup>%</sup>	1,544,200,655 <sup>円</sup>
27	13,011,333,000	9,101,104,643	1,090,519,000	2,819,709,357	69.9	1,544,585,089
増減	20,186,000	1,167,843,879	△ 135,724,000	△ 1,011,933,879	8.9	△ 384,434

- ① 収入済額 118 億 1,315 万円の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金 74 億 9,136 万円及び国庫支出金 19 億 7,072 万円である。  
収入済額は、前年度と比較すると 11 億 6,746 万円(11.0%)増加した。  
これは主として、建設工事の増に伴い国庫支出金が増加したことによるものである。
- ② 支出済額 102 億 6,895 万円の主なものは、流域下水道管理費 60 億 5,153 万円及び流域下水道建設費 34 億 3,660 万円である。  
支出済額は、前年度と比較すると 11 億 6,784 万円(12.8%)増加した。  
これは主として、建設工事の増に伴い流域下水道建設費が増加したことによるものである。
- ③ 翌年度繰越額 9 億 5,480 万円は、流域下水道建設費の事業において、関係者との協議に不測の日数を要したこと等によるものである。
- ④ 不用額 18 億 778 万円は、主として入札差金及び国庫認証減によるものである。
- ⑤ 歳入歳出差引額の合計は 15 億 4,420 万円で、前年度と比較すると 38 万円(0.02%)減少した。翌年度へ繰り越すべき財源 6,750 万円を差し引いた実質収

支額は14億7,670万円となり、前年度と比較すると1億3,722万円(10.2%)増加した。

## ケ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	194,800,000 <sup>円</sup>	290,610,756 <sup>円</sup>	290,557,756 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	53,000 <sup>円</sup>	149.2%	100.0%
27	131,400,000	234,431,026	221,268,026	13,042,000	121,000	168.4	94.4
増減	63,400,000	56,179,730	69,289,730	△13,042,000	△68,000	△19.2	5.6

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
27	131,400,000	32,007,439	0	99,392,561	24.4	189,260,587
増減	63,400,000	65,415,816	0	△2,015,816	25.6	3,873,914

① 収入済額2億9,056万円の主なものは、繰越金1億8,926万円及び林業改善資金貸付金元利収入1億119万円である。

収入済額は、前年度と比較すると6,929万円(31.3%)増加した。

これは主として、林業改善資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額9,742万円の主なものは、貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金にかかる木質バイオマス施設整備資金貸付事業費9,334万円である。

支出済額は、前年度と比較すると6,542万円(204.4%)増加した。

これは主として、貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

## コ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	655,900,000 <sup>円</sup>	661,840,539 <sup>円</sup>	626,579,122 <sup>円</sup>	4,495,448 <sup>円</sup>	30,765,969 <sup>円</sup>	95.5%	94.7%
27	761,500,000	742,341,407	702,986,394	3,372,284	35,982,729	92.3	94.7
増減	△105,600,000	△80,500,868	△76,407,272	1,123,164	△5,216,760	3.2	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
28	円 655,900,000	円 591,959,586	円 0	円 63,940,414	% 90.3	円 34,619,536
27	761,500,000	668,893,750	0	92,606,250	87.8	34,092,644
増減	△ 105,600,000	△ 76,934,164	0	△ 28,665,836	2.5	526,892

① 収入済額 6 億 2,658 万円の主なものは、市場使用料 4 億 3,535 万円及び雑入 1 億 1,731 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 7,641 万円(10.9%)減少した。

これは主として、施設の維持補修等の財源の借入が減少したことによるものである。

② 不納欠損額は 450 万円で、前年度と比較すると 112 万円(33.3%)増加した。

③ 収入未済額は 3,077 万円で、前年度と比較すると 522 万円(14.5%)減少した。

④ 支出済額 5 億 9,196 万円の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費 1 億 9,646 万円及び職員給与費 1 億 3,061 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 7,693 万円(11.5%)減少した。

これは主として、冷蔵庫棟昇降機更新工事が平成 27 年度で終了し、冷蔵庫棟の維持補修にかかる事業費が減少したことによるものである。

⑤ 実質収支額は 3,462 万円で、前年度と比較すると 53 万円(1.5%)増加した。

サ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	円 158,794,523,000	円 158,539,374,055	円 158,539,374,055	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0
27	164,721,000,000	162,562,161,783	162,562,161,783	0	0	98.7	100.0
増減	△ 5,926,477,000	△ 4,022,787,728	△ 4,022,787,728	0	0	1.1	0.0

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	歳入歳出差引額
28	円 158,794,523,000	円 158,539,374,055	円 0	円 255,148,945	% 99.8	円 0
27	164,721,000,000	162,562,161,783	0	2,158,838,217	98.7	0
増減	△ 5,926,477,000	△ 4,022,787,728	0	△ 1,903,689,272	1.1	0

- ① 収入済額 1,585 億 3,937 万円の主なものは、一般会計繰入金 799 億 5,905 万円及び借換債 697 億 8,250 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 40 億 2,279 万円(2.5%)減少した。

これは主として、平成 28 年度に借換時期を迎える県債の減により借換債の発行が減少したことによるものである。

- ② 支出済額 1,585 億 3,937 万円の主なものは、県債償還元金 1,437 億 5,353 万円及び利子 119 億 2,206 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 40 億 2,279 万円(2.5%)減少した。

これは主として、借換時期を迎える県債の減により償還元金及び利子が減少したことによるものである。

## シ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
28	208,700,000 <sup>円</sup>	1,039,127,732 <sup>円</sup>	947,552,284 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	91,575,448 <sup>円</sup>	454.0%	91.2%
27	208,700,000	1,042,916,935	970,368,729	0	72,548,206	465.0	93.0
増減	0	△ 3,789,203	△ 22,816,445	0	19,027,242	△ 11.0	△ 1.8

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に對 する執行率	歳入歳出差引額
28	208,700,000 <sup>円</sup>	133,044,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	75,656,000 <sup>円</sup>	63.7%	814,508,284 <sup>円</sup>
27	208,700,000	168,945,000	0	39,755,000	81.0	801,423,729
増減	0	△ 35,901,000	0	35,901,000	△ 17.3	13,084,555

- ① 収入済額 9 億 4,755 万円の主なものは、繰越金 8 億 142 万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入 1 億 4,590 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 2,282 万円(2.4%)減少した。

- ② 収入未済額は 9,158 万円で、前年度と比較すると 1,903 万円(26.2%)増加した。

- ③ 支出済額 1 億 3,304 万円は、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比較すると 3,590 万円(21.3%)減少した。

これは、貸付件数及び貸付金額の減少によるものである。



## ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
28	円 19,401,123,000	円 15,094,838,792	円 15,094,838,792	円 0	円 0	% 77.8	% 100.0
27	8,091,943,000	7,683,291,141	7,683,291,141	0	0	94.9	100.0
増減	11,309,180,000	7,411,547,651	7,411,547,651	0	0	△ 17.1	0

### 歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する執行率	歳入歳出差引額
27	8,091,943,000	7,683,291,141	0	408,651,859	94.9	0
増減	11,309,180,000	7,411,547,651	0	3,897,632,349	△ 17.1	0

① 収入済額 150 億 9,484 万円の主なものは、病院機構貸付事業債 115 億 3,320 万円及び一般会計繰入金 18 億 7,639 万円である。

収入済額は、前年度と比較すると 74 億 1,155 万円 (96.5 %) 増加した。

これは主として、奈良県総合医療センター建替整備のための貸付財源の借入が増加したことによるものである。

② 支出済額 150 億 9,484 万円の内訳は、運営整備にかかる病院機構費 136 億 1,970 万円及び病院機構公債費 14 億 7,514 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 74 億 1,155 万円 (96.5 %) 増加した。

これは主として、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構への貸付が増加したことによるものである。

③ 歳入の予算現額と収入済額との差額 43 億 628 万円は、一時借入金の縮減等によるものであり、歳出の不用額 43 億 628 万円は、一時借入金の縮減等に伴う病院機構運営費の減によるものである。

## セ 奈良県病院事業清算費特別会計

### 歳 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
28	円 1,022,000,000	円 1,034,264,352	円 1,005,088,001	円 381,001	円 28,795,350	% 98.3	% 97.2

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する執行率	歳入歳出差引額
28	円 1,022,000,000	円 1,005,088,001	円 0	円 16,911,999	% 98.3	円 0

- ① 奈良県病院事業清算費特別会計は、平成 27 年度末で奈良県立五條病院が閉院となり、それに伴い奈良県病院事業費特別会計が廃止となったため、清算のために、平成 28 年 4 月に設置された特別会計である。
- ② 収入済額 10 億 509 万円の内訳は、病院事業剰余金収入 3 億 6,744 万円、病院事業未収金収入 2 億 4,303 万円、物品売払収入 1 億 9,980 万円及び一般会計繰入金 1 億 9,481 万円である。
- ③ 収入未済額は 2,880 万円で、これは病院事業未収金収入である。
- ④ 支出済額 10 億 509 万円の内訳は、病院事業の清算にかかる病院事業清算公債費 6 億 3,153 万円及び病院事業清算費 3 億 7,356 万円である。

## 第 6 財 産 の 状 況

平成 28 年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

### 1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産	㎡	24,397,793.31	99,450.19	176,375.42	△ 76,925.23	24,320,868.08
	普通財産		12,228,847.38	202,360.54	76,203.43	126,157.11	12,355,004.49
	計		36,626,640.69	301,810.73	252,578.85	49,231.88	36,675,872.57
建 物	行政財産	㎡	1,709,101.61	11,049.82	26,760.86	△ 15,711.04	1,693,390.57
	普通財産		104,748.66	45,976.97	47,042.12	△ 1,065.15	103,683.51
	計		1,813,850.27	57,026.79	73,802.98	△ 16,776.19	1,797,074.08
山 林	行政財産	㎡	9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産		36,226,932.38	0.00	300,000.00	△ 300,000.00	35,926,932.38
	計		45,385,239.34	0.00	300,000.00	△ 300,000.00	45,085,239.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産	㎥	234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産		968,470.00	134,600.00	16,597.00	118,003.00	1,086,473.00
	計		1,203,447.36	134,600.00	16,597.00	118,003.00	1,321,450.36
動 産 (航空機)	行政財産	機	1	0	0	0	1
	普通財産		0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産	㎡	225,335.87	594.79	6,154.23	△ 5,559.44	219,776.43
	普通財産		25,527,273.00	10,029,599.30	502,108.79	9,527,490.51	35,054,763.51
	計		25,752,608.87	10,030,194.09	508,263.02	9,521,931.07	35,274,539.94
物 権 (地役権)	行政財産	㎡	0.00	52.08	0.00	52.08	52.08
	普通財産		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		0.00	52.08	0.00	52.08	52.08
その他	無体財産権	件	10,830	15	9	6	10,836
	有価証券 (株 券)	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資による権利	千円	70,983,018	0	452,000	△ 452,000	70,531,018

(注) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

#### (1) 土 地

(増加) 春日山特別保存地区の買入

(減少) 西和広域農道整備事業に係る市町村への譲与

#### (2) 建 物

(増加) 農業研究開発センターの新築

(減少) 旧県立五條病院の南和広域医療企業団への譲与

#### (3) 出資による権利

(減少) 公益財団法人奈良県林業基金の解散

(なお、土地及び建物において、旧農業研究開発センター等の分類替を実施している。)

## 2 物品及び債権

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
			増	減	差引増減	
重要物品		点 3,697	点 408	点 235	点 173	点 3,870
債権	現金	46,490,036	18,605,438	6,192,845	12,412,593	58,902,629

差引増減(債権)の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金

公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金

(減少) 市町村財政健全化支援事業貸付金

## 3 基金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成29年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金	424,330	403,028	455,330	△ 52,302	372,028	△ 240,000	132,028
競輪施設 整備基金	現金	799,752	315,784	0	315,784	1,115,536	275,073	1,390,609
財政調整基金	現金	23,833,375	1,668,090	0	1,668,090	25,501,465	0	25,501,465
県債管理基金	有価証券	1,200,000	400,000	0	400,000	1,600,000	0	1,600,000
	現金	49,011,246	2,930,777	989,410	1,941,367	50,952,613	34,417	50,987,029
地域振興基金	現金	5,083,757	11,343	0	11,343	5,095,100	315,416	5,410,516
環境保全基金	有価証券	199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金	1,842,373	2,755	367,206	△ 364,451	1,477,922	△ 1,123,663	354,259
美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金	282,371	834	0	834	283,205	0	283,205
庁舎等 整備基金	現金	1,557,072	16,099	0	16,099	1,573,171	25,000	1,598,171
長寿社会 福祉基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	2,632,770	5,531	9,817	△ 4,286	2,628,484	△ 5,530	2,622,954
中山間と ふるさと水 土保全基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	876,761	0	0	0	876,761	0	876,761

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成29年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	449,014	481	69,464	△ 68,983	380,031	△ 62,088	317,944
介護保険財政 安定化基金	現金	832,880	37,430	0	37,430	870,310	0	870,310
森林整備地域 活動支援基金	現金	285,668	238	16,141	△ 15,903	269,765	△ 12,880	256,885
国民健康保険 広域化等支援基金	現金	514,244	381	0	381	514,625	0	514,625
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	368,767	128,814	82,215	46,599	415,366	△ 96,650	318,717
退職手当 平準化基金	現金	12,557,471	42,461	0	42,461	12,599,932	0	12,599,932
森林環境 保全基金	現金	383,961	365,784	399,167	△ 33,383	350,578	△ 272,486	78,092
ふるさと奈良県 応援基金	現金	2,571	156,018	148,086	7,932	10,503	△ 6,494	4,010
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	877,932	195,987	0	195,987	1,073,919	0	1,073,919
県立医科大学及 び医療センター 並びに南和地域 公立病院等整備 基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	12,722,406	396,992	0	396,992	13,119,398	△ 49,858	13,069,540
安心こども 基金	現金	796,515	595,925	369,624	226,301	1,022,816	△ 317,825	704,991
消費者行政 活性化基金	現金	14,269	15	0	15	14,284	△ 3,137	11,147
緊急雇用創出事 業臨時特例基金	現金	577,863	19	577,882	△ 577,863	0	0	0
自殺対策 緊急強化基金	現金	32,729	20	32,749	△ 32,729	0	0	0
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	522,734	518	207,096	△ 206,578	316,156	△ 222,818	93,338
社会福祉施設 耐震化等 促進基金	現金	71,703	0	71,703	△ 71,703	0	0	0
地域医療 再生基金	現金	5,245,995	357	3,610,991	△ 3,610,634	1,635,361	△ 1,604,881	30,480
医療施設耐震 化促進基金	現金	3,946,428	1,475	2,468,949	△ 2,467,474	1,478,954	△ 887,905	591,049

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成29年5月 末差引高		
		増	減	差引増減					
災害救助基金	動産	点 9,724	点 300	点 300	点 0	点 9,724	点 0	点 9,724	
	現金	465,868	0	2,401	△ 2,401	463,467	0	463,467	
用品調達基金	動産	4,193	9,677	10,190	△ 513	3,680	0	3,680	
	現金	5,807	10,190	9,677	513	6,320	0	6,320	
協働推進基金	現金	7,279	4,229	4,390	△ 161	7,118	△ 5,500	1,618	
国際交流基金	現金	1,736,709	5,953	0	5,953	1,742,662	△ 144,816	1,597,846	
地域包括ケア 推進基金	現金	786,931	883	51,490	△ 50,607	736,324	△ 43,436	692,888	
地域・経済活 性化基金	現金	21,620,042	534,133	0	534,133	22,154,175	△ 1,049,190	21,104,985	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	15,134	28,998	12,481	16,517	31,651	△ 24,425	7,225	
農地中間管理 事業等推進基金	現金	240,489	122	75,328	△ 75,206	165,283	△ 70,066	95,217	
地域医療介護 総合確保基金	現金	4,467,929	2,216,888	1,305,416	911,472	5,379,401	△ 1,549,530	3,829,871	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	343	0	21	△ 21	322	△ 219	103	
国民健康保険 財政安定化基金	現金	220,400	446,260	0	446,260	666,660	0	666,660	
合 計	現金	158,063,936	10,524,812	11,337,034	△ 812,222	157,251,714	△ 7,143,491	150,108,224	
	有価 証券	20,189,100	400,000	0	400,000	20,589,100	0	20,589,100	
	動産	点	点	点	点	点	点	点	点
		9,728	300	300	0	9,728	0	9,728	
	4,193	9,677	10,190	△ 513	3,680	0	3,680		

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

# 付 表

付表 1	一般会計歳入決算額 -----	49
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計） -----	51
付表 3	一般財源の状況（一般会計） -----	52
付表 4	県税の収入状況 -----	53
付表 5	県債の状況 -----	55
付表 6	一般会計歳出決算額 -----	57
付表 7	特別会計歳入決算額 -----	59
付表 8	特別会計歳出決算額 -----	59

## 一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
1	県 税	円 117,000,000,000	円 Δ2,500,000,000	円 0	円 114,500,000,000	円 118,521,260,036
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	42,451,000,000	Δ2,450,000,000	0	40,001,000,000	39,985,038,764
3	地 方 譲 与 税	19,399,000,000	Δ1,000,000,000	0	18,399,000,000	18,325,480,000
4	地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000	520,230,000
5	地 方 交 付 税	153,800,000,000	1,548,756,000	0	155,348,756,000	155,355,793,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	371,355,000
7	分 担 金 担 び 金 負 担	1,429,234,000	Δ177,035,000	0	1,252,199,000	1,221,299,693
8	使 用 料 及 び 料 手 数	8,137,230,000	0	0	8,137,230,000	7,912,810,653
9	国 庫 支 出 金	57,847,893,000	7,374,009,000	7,956,273,000	73,178,175,000	58,747,674,498
10	財 産 収 入	2,291,743,000	482,736,000	0	2,774,479,000	1,505,575,154
11	寄 附 金	360,251,000	25,000,000	0	385,251,000	375,776,208
12	繰 入 金	12,901,976,000	Δ107,258,000	0	12,794,718,000	9,828,829,494
13	繰 越 金	500,000,000	2,472,536,000	3,016,833,000	5,989,369,000	5,989,369,738
14	諸 収 入	14,767,773,000	227,407,000	119,381,000	15,114,561,000	13,135,085,383
15	県 債	63,330,900,000	4,505,600,000	7,020,800,000	74,857,300,000	58,885,686,000
合 計		495,117,000,000	10,401,751,000	18,113,287,000	523,632,038,000	490,681,263,621

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



# 歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 決 算 額	
金 額 (C)	構成比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C)/(A)	調 定 額 に 対 す る 比 率 (C)/(B)			増 減 額 (D)=(C)-(A)	増 減 率 (D)/(A)	金 額	構成比
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
115,498,758,405	23.8	100.9	97.4	243,913,607	2,778,588,024	998,758,405	0.9	116,507,584,021	23.0
39,985,038,764	8.2	100.0	100.0	0	0	Δ15,961,236	Δ0.0	44,554,720,070	8.8
18,325,480,000	3.8	99.6	100.0	0	0	Δ73,520,000	Δ0.4	21,640,443,072	4.3
520,230,000	0.1	104.0	100.0	0	0	20,230,000	4.0	507,436,000	0.1
155,355,793,000	32.0	100.0	100.0	0	0	7,037,000	0.0	153,106,801,000	30.3
371,355,000	0.1	92.8	100.0	0	0	Δ28,645,000	Δ7.2	376,029,000	0.1
1,175,837,123	0.2	93.9	96.3	7,283,914	38,178,656	Δ76,361,877	Δ6.1	902,469,916	0.2
7,763,689,042	1.6	95.4	98.1	1,675,061	147,446,550	Δ373,540,958	Δ4.6	6,895,412,796	1.4
58,747,674,498	12.1	80.3	100.0	0	0	Δ14,430,500,502	Δ19.7	65,033,418,611	12.8
1,505,575,154	0.3	54.3	100.0	0	0	Δ1,268,903,846	Δ45.7	1,211,452,248	0.2
375,776,208	0.1	97.5	100.0	0	0	Δ9,474,792	Δ2.5	178,400,403	0.0
9,828,829,494	2.0	76.8	100.0	0	0	Δ2,965,888,506	Δ23.2	11,747,341,616	2.3
5,989,369,738	1.2	100.0	100.0	0	0	738	0.0	8,466,035,361	1.7
10,751,368,101	2.2	71.1	81.9	47,309,850	2,336,407,432	Δ4,363,192,899	Δ28.9	10,384,475,250	2.1
58,885,686,000	12.1	78.7	100.0	0	0	Δ15,971,614,000	Δ21.3	64,615,400,000	12.8
485,080,460,527	100	92.6	98.9	300,182,432	5,300,620,662	Δ38,551,577,473	Δ7.4	506,127,419,364	100

付表 2

## 自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	平成28年度決算額 (A)	平成27年度決算額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	決算額の構成比			
					平成28年度	平成27年度	増減	
自 主 財 源	県 税	円 115,498,758,405	円 116,507,584,021	円 △ 1,008,825,616	% △ 0.9	% 23.8	% 23.0	% 0.8
	地 方 消 費 税 金	39,985,038,764	44,554,720,070	△ 4,569,681,306	△ 10.3	8.2	8.8	△ 0.6
	分 担 金 及 び 金	1,175,837,123	902,469,916	273,367,207	30.3	0.2	0.2	0.0
	使 用 料 及 び 料	7,763,689,042	6,895,412,796	868,276,246	12.6	1.6	1.4	0.2
	財 産 収 入	1,505,575,154	1,211,452,248	294,122,906	24.3	0.3	0.2	0.1
	寄 附 金	375,776,208	178,400,403	197,375,805	110.6	0.1	0.0	0.1
	繰 入 金	9,828,829,494	11,747,341,616	△ 1,918,512,122	△ 16.3	2.0	2.3	△ 0.3
	繰 越 金	5,989,369,738	8,466,035,361	△ 2,476,665,623	△ 29.3	1.2	1.7	△ 0.5
	諸 収 入	10,751,368,101	10,384,475,250	366,892,851	3.5	2.2	2.1	0.1
	計	192,874,242,029	200,847,891,681	△ 7,973,649,652	△ 4.0	39.8	39.7	0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	18,325,480,000	21,640,443,072	△ 3,314,963,072	△ 15.3	3.8	4.3	△ 0.5
	地 方 特 例 金	520,230,000	507,436,000	12,794,000	2.5	0.1	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	155,355,793,000	153,106,801,000	2,248,992,000	1.5	32.0	30.3	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	371,355,000	376,029,000	△ 4,674,000	△ 1.2	0.1	0.1	0.0
	国 庫 支 出 金	58,747,674,498	65,033,418,611	△ 6,285,744,113	△ 9.7	12.1	12.8	△ 0.7
	県 債	58,885,686,000	64,615,400,000	△ 5,729,714,000	△ 8.9	12.1	12.8	△ 0.7
	計	292,206,218,498	305,279,527,683	△ 13,073,309,185	△ 4.3	60.2	60.3	△ 0.1
合 計	485,080,460,527	506,127,419,364	△ 21,046,958,837	△ 4.2	100	100	100	

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 3

## 一般財源の状況（一般会計）

区 分		平成28年度		平成27年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
		決算額	うち一般財源 (A)	決算額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	平成28年度	平成27年度
1	県 税	千円 115,498,758	千円 115,498,758	千円 116,507,584	千円 116,507,584	千円 △ 1,008,826	% △ 0.9	% 31.5	% 30.7
2	地方消費税金 清算	39,985,039	39,985,039	44,554,720	44,554,720	△ 4,569,681	△ 10.3	10.9	11.7
3	地方譲与税	18,325,480	18,325,480	21,640,443	21,640,443	△ 3,314,963	△ 15.3	5.0	5.7
4	地方特例交付金	520,230	520,230	507,436	507,436	12,794	2.5	0.1	0.1
5	地方交付税	155,355,793	155,355,793	153,106,801	153,106,801	2,248,992	1.5	42.3	40.3
6	交通安全対策 特別交付金	371,355	371,355	376,029	376,029	△ 4,674	△ 1.2	0.1	0.1
7	分担金及び 負担金	1,175,837	13,629	902,470	2,006	11,623	579.4	0.0	0.0
8	使用料及び 手数料	7,763,689	800,259	6,895,413	800,320	△ 61	△ 0.0	0.2	0.2
9	国庫支出金	58,747,674	399,552	65,033,419	475,733	△ 76,181	△ 16.0	0.1	0.1
10	財産収入	1,505,575	89,163	1,211,452	85,740	3,423	4.0	0.0	0.0
11	寄附金	375,776	0	178,400	0	0	—	0.0	0.0
12	繰入金	9,828,829	248,660	11,747,342	234,890	13,770	5.9	0.1	0.1
13	繰越金	5,989,370	3,232,843	8,466,035	3,509,220	△ 276,377	△ 7.9	0.9	0.9
14	諸収入	10,751,368	5,248,387	10,384,475	5,655,701	△ 407,314	△ 7.2	1.4	1.5
15	県 債	58,885,686	26,836,886	64,615,400	32,453,400	△ 5,616,514	△ 17.3	7.3	8.5
16	うち臨時財政 対策債	26,836,886	26,836,886	32,453,400	32,453,400	△ 5,616,514	△ 17.3	7.3	8.5
合 計		485,080,461	366,926,034	506,127,419	379,910,023	△ 12,983,989	△ 3.4	100.0	100.0
うち主要な一般財源 (1~5、16)			356,522,186		368,770,384	△ 12,248,198	△ 3.3	97.2	97.1

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 4

# 県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)				
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)					
県民税	個人	円	47,535,000,000	円	47,449,764,557	円	2,120,352,740	円	49,570,117,297	円	47,566,362,503
	法人		3,146,000,000		3,330,891,600		21,477,596		3,352,369,196		3,328,352,940
	利子割		654,000,000		633,512,079		0		633,512,079		633,512,079
	配当割		2,277,000,000		2,237,787,993		0		2,237,787,993		2,237,787,993
	株式等 譲渡所得割		1,211,000,000		1,162,685,750		0		1,162,685,750		1,162,685,750
事業税	個人		1,244,000,000		1,281,600,500		31,072,272		1,312,672,772		1,285,379,455
	法人		16,957,000,000		17,357,009,600		37,890,262		17,394,899,862		17,349,793,590
地方消費税			14,208,000,000		14,397,112,568		0		14,397,112,568		14,397,112,568
不動産取得税			2,324,000,000		2,093,951,700		253,374,146		2,347,325,846		2,108,308,974
たばこ税			1,255,000,000		1,235,769,564		0		1,235,769,564		1,235,769,564
ゴルフ場利用税			872,000,000		881,693,695		0		881,693,695		881,693,695
自動車取得税			1,388,000,000		1,337,314,200		0		1,337,314,200		1,337,314,200
軽油引取税			6,136,000,000		6,540,723,937		245,789,826		6,786,513,763		6,566,656,758
自動車税			15,133,000,000		15,250,382,500		375,127,421		15,625,509,921		15,249,983,183
鉦区税			1,000,000		819,800		0		819,800		819,800
狩猟税			11,000,000		11,655,300		0		11,655,300		11,655,300
産業廃棄物税			141,000,000		140,850,637		0		140,850,637		140,850,637
旧法による税	特別地方 消費税		1,000,000		0		657,230		657,230		0
	軽油引取税		6,000,000		0		91,992,563		91,992,563		4,719,416
計			114,500,000,000		115,343,525,980		3,177,734,056		118,521,260,036		115,498,758,405

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

# 収 入 状 況

済 額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較		前年度収入済額 (E)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 比 (C)/(E)
構成比	徴収率 (C)/(B)			増減額 (D)=(C)-(A)	増減率 (D)/(A)		
% 41.2	% 96.0	円 159,865,023	円 1,843,889,771	円 31,362,503	% 0.1	円 47,919,497,546	% 99.3
2.9	99.3	4,365,473	19,650,783	182,352,940	5.8	3,697,238,872	90.0
0.5	100.0	0	0	△ 20,487,921	△ 3.1	853,129,048	74.3
1.9	100.0	0	0	△ 39,212,007	△ 1.7	3,351,976,321	66.8
1.0	100.0	0	0	△ 48,314,250	△ 4.0	3,158,075,532	36.8
1.1	97.9	1,712,995	25,580,322	41,379,455	3.3	1,263,229,103	101.8
15.0	99.7	12,506,214	32,600,058	392,793,590	2.3	14,635,674,279	118.5
12.5	100.0	0	0	189,112,568	1.3	13,949,063,380	103.2
1.8	89.8	11,093,171	227,923,701	△ 215,691,026	△ 9.3	2,420,397,696	87.1
1.1	100.0	0	0	△ 19,230,436	△ 1.5	1,274,490,904	97.0
0.8	100.0	0	0	9,693,695	1.1	917,399,312	96.1
1.2	100.0	0	0	△ 50,685,800	△ 3.7	1,261,730,000	106.0
5.7	96.8	0	219,857,005	430,656,758	7.0	6,200,121,226	105.9
13.2	97.6	54,370,731	321,156,007	116,983,183	0.8	15,452,003,526	98.7
0.0	100.0	0	0	△ 180,200	△ 18.0	819,800	100.0
0.0	100.0	0	0	655,300	6.0	11,877,000	98.1
0.1	100.0	0	0	△ 149,363	△ 0.1	135,558,363	103.9
0.0	0.0	0	657,230	△ 1,000,000	△ 100.0	0	0.0
0.0	5.1	0	87,273,147	△ 1,280,584	△ 21.3	5,302,113	89.0
100	97.4	243,913,607	2,778,588,024	998,758,405	0.9	116,507,584,021	99.1

付表5

# 県 債 の

区 分		平成27年度末 残 高 (A)	平成28年度中増減		平成28年度末 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
1	普 通 債	千円 562,368,170	千円 31,001,800	千円 45,800,622	千円 547,569,348
	(1) 公 共 事 業 等 債	255,629,683	22,291,700	20,709,226	257,212,157
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	290,236,144	8,198,200	23,516,373	274,917,971
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,366,031	423,600	132,940	3,656,691
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,484,853	88,300	440,869	5,132,284
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,819,667	0	628,805	5,190,862
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	477,096	0	182,816	294,280
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,354,696	0	189,593	1,165,103
2	災 害 復 旧 事 業 債	8,753,603	697,500	705,106	8,745,997
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,814,933	109,400	167,464	1,756,869
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,938,670	588,100	537,642	6,989,128
3	減 収 補 て ん 債	8,742,441	0	809,654	7,932,787
4	退 職 手 当 債	9,248,000	0	1,084,000	8,164,000
5	減 税 補 て ん 債	15,040,794	0	951,527	14,089,267
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	956,036	0	300,196	655,840
7	臨 時 財 政 対 策 債	426,989,686	26,836,886	15,258,150	438,568,422

(注1)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2)〈 〉内は、病院事業費特別会計から移し替えるものである。

# 状 況

区 分		平成27年度末 残 高 (A)	平成28年度中増減		平成28年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 31,850,420	千円 759,900	千円 2,075,172	千円 30,535,148
	(1) 流域下水道事業債	25,532,836	732,000	1,834,940	24,429,896
	(2) 市場事業債	230,854	26,400	24,215	233,039
	(3) 公有林整備事業債	5,000,746	1,500	94,973	4,907,273
	(4) と畜場整備事業債	97,350	0	17,700	79,650
	(5) 駐車場事業債	59,690	0	3,890	55,800
	(6) 草地開発事業債	928,944	0	99,454	829,490
9	附 属 病 院 事 業 債	32,591,393	5,037,300	2,785,862	34,842,831
10	病 院 機 構 事 業 債	8,850,128	11,533,200	1,411,380	18,971,948
11	病 院 事 業 債	0	1,237,219 <1,237,219>	569,391 <569,391>	667,828
12	そ の 他 特 別 債	8,818,306	149,600	328,306	8,639,600
	(1) 中小企業高度化資金債	3,346,427	132,200	53,236	3,425,391
	(2) 母子福祉資金債	490,982	17,400	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	149,248	0	29,850	119,398
	(6) 地方道路整備資金債	4,755,286	0	245,220	4,510,066
13	上 水 道 事 業 債	22,974,435	347,800	1,804,041	21,518,194
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,303,093	0	170,704	3,132,389
	一 般 会 計 小 計	1,069,914,200	58,885,486	67,152,564	1,061,647,123
	特 別 会 計 小 計	70,572,305	18,715,719	6,901,548	82,386,477
	合 計	1,140,486,505	77,601,205	74,054,111	1,144,033,599

## 一 般 会 計

区分 款別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1 議会費	1,163,035,000	11,087,000	0	0	1,174,122,000
2 総務費	23,564,297,000	345,095,000	273,388,000	16,500,000	24,199,280,000
3 地域振興費	22,896,847,000	1,395,618,000	748,773,000	0	25,041,238,000
4 健康福祉費	80,556,942,000	1,660,588,000	964,236,000	2,400,000	83,184,166,000
5 医療政策費	17,151,712,000	814,671,000	12,807,000	27,500,000	18,006,690,000
6 くらし創造費	4,581,916,000	12,482,000	28,697,000	0	4,623,095,000
7 雇用政策費	1,259,789,000	126,133,000	84,274,000	0	1,470,196,000
8 農林水産業費	16,432,031,000	1,023,188,000	2,825,399,000	0	20,280,618,000
9 産業振興費	4,417,453,000	42,102,000	8,400,000	5,800,000	4,473,755,000
10 県土マネジメント費	54,954,231,000	10,022,065,000	11,854,114,000	6,100,000	76,836,510,000
11 警察費	29,126,484,000	188,409,000	0	0	29,314,893,000
12 教育費	113,563,305,000	△ 989,687,000	683,462,000	0	113,257,080,000
13 災害復旧費	2,731,100,000	0	629,737,000	0	3,360,837,000
14 公債費	81,598,658,000	△ 1,500,000,000	0	0	80,098,658,000
15 諸支出金	41,019,200,000	△ 2,750,000,000	0	0	38,269,200,000
16 予備費	100,000,000	0	0	△ 58,300,000	41,700,000
合 計	495,117,000,000	10,401,751,000	18,113,287,000	0	523,632,038,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。



# 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額		前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (B) / (C)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (B) / (A)			金 額 (C)	構 成 比	
円	%	%	円	円	円	%	%
1,101,036,294	0.2	93.8	0	73,085,706	1,117,680,078	0.2	98.5
21,907,610,585	4.6	90.5	152,967,000	2,138,702,415	27,076,135,238	5.4	80.9
20,731,386,130	4.3	82.8	1,428,524,000	2,881,327,870	20,423,204,459	4.1	101.5
80,053,151,455	16.7	96.2	583,816,000	2,547,198,545	79,734,517,514	15.9	100.4
17,175,316,953	3.6	95.4	1,854,000	829,519,047	19,324,915,645	3.9	88.9
3,659,220,927	0.8	79.2	183,000,000	780,874,073	3,978,105,077	0.8	92.0
1,180,809,828	0.2	80.3	0	289,386,172	2,174,431,199	0.4	54.3
15,261,762,578	3.2	75.3	2,036,129,000	2,982,726,422	21,980,478,862	4.4	69.4
4,003,923,972	0.8	89.5	153,807,000	316,024,028	4,877,683,082	1.0	82.1
56,456,105,019	11.8	73.5	16,664,532,000	3,715,872,981	56,215,769,554	11.2	100.4
28,530,540,954	5.9	97.3	0	784,352,046	27,886,153,798	5.6	102.3
109,936,074,508	22.9	97.1	352,106,000	2,968,899,492	109,898,448,702	22.0	100.0
1,970,840,501	0.4	58.6	335,652,000	1,054,344,499	5,003,065,550	1.0	39.4
80,028,776,157	16.7	99.9	0	69,881,843	78,481,429,617	15.7	102.0
38,064,268,483	7.9	99.5	0	204,931,517	41,966,031,251	8.4	90.7
0	0.0	0.0	0	41,700,000	0	0.0	—
480,060,824,344	100	91.7	21,892,387,000	21,678,826,656	500,138,049,626	100	96.0

付表7

## 特 別 会 計

区分 会計別	子 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 費	計 (A)	調 定 額 (B)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,462,000,000	△ 483,310,000	0	11,978,690,000	11,093,028,621
県営競輪事業費	14,310,000,000	0	0	14,310,000,000	13,683,637,859
自動車駐車場費	277,000,000	0	0	277,000,000	286,107,812
母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,900,000	0	0	161,900,000	284,684,087
農業改良資金貸付金	104,100,000	0	0	104,100,000	124,308,246
中小企業振興資金貸付金	1,309,000,000	0	0	1,309,000,000	3,631,960,249
証 紙 収 入	3,540,000,000	0	0	3,540,000,000	3,505,975,230
流域下水道事業費	11,941,000,000	0	1,090,519,000	13,031,519,000	11,813,149,177
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	194,800,000	290,610,756
中央卸売市場事業費	655,900,000	0	0	655,900,000	661,840,539
公 債 管 理	159,548,000,000	△ 753,477,000	0	158,794,523,000	158,539,374,055
育成奨学金貸付金	208,700,000	0	0	208,700,000	1,039,127,732
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	19,063,000,000	338,123,000	0	19,401,123,000	15,094,838,792
病院事業清算費	1,146,000,000	△ 124,000,000	0	1,022,000,000	1,034,264,352
合 計	224,921,400,000	△ 1,022,664,000	1,090,519,000	224,989,255,000	221,082,907,507

付表8

## 特 別 会 計

区分 会計別	子 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 (A)
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,462,000,000	△ 483,310,000	0	0	11,978,690,000
県営競輪事業費	14,310,000,000	0	0	0	14,310,000,000
自動車駐車場費	277,000,000	0	0	0	277,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	161,900,000	0	0	0	161,900,000
農業改良資金貸付金	104,100,000	0	0	0	104,100,000
中小企業振興資金貸付金	1,309,000,000	0	0	0	1,309,000,000
証 紙 収 入	3,540,000,000	0	0	0	3,540,000,000
流域下水道事業費	11,941,000,000	0	1,090,519,000	0	13,031,519,000
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	0	194,800,000
中央卸売市場事業費	655,900,000	0	0	0	655,900,000
公 債 管 理	159,548,000,000	△ 753,477,000	0	0	158,794,523,000
育成奨学金貸付金	208,700,000	0	0	0	208,700,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	19,063,000,000	338,123,000	0	0	19,401,123,000
病院事業清算費	1,146,000,000	△ 124,000,000	0	0	1,022,000,000
合 計	224,921,400,000	△ 1,022,664,000	1,090,519,000	0	224,989,255,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## 歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度決算額 (G)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (C)-(G)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (C)/(G)
金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 率 (C)/(B)			増 減 額 (F)= (C)-(A)	増 減 率 (F)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
11,093,028,621	5.1	100.0	0	0	△ 885,661,379	△ 7.4	10,003,806,948	1,089,221,673	110.9
13,683,637,859	6.2	100.0	0	0	△ 626,362,141	△ 4.4	12,727,129,956	956,507,903	107.5
286,107,812	0.1	100.0	0	0	9,107,812	3.3	261,053,811	25,054,001	109.6
179,722,454	0.1	63.1	85,368	104,876,265	17,822,454	11.0	177,585,006	2,137,448	101.2
113,698,429	0.1	91.5	0	10,609,817	9,598,429	9.2	101,553,398	12,145,031	112.0
2,179,960,250	1.0	60.0	9,192,000	1,442,807,999	870,960,250	66.5	2,176,053,375	3,906,875	100.2
3,505,975,230	1.6	100.0	0	0	△ 34,024,770	△ 1.0	3,511,807,189	△ 5,831,959	99.8
11,813,149,177	5.4	100.0	0	0	△ 1,218,369,823	△ 9.3	10,645,689,732	1,167,459,445	111.0
290,557,756	0.1	100.0	0	53,000	95,757,756	49.2	221,268,026	69,289,730	131.3
626,579,122	0.3	94.7	4,495,448	30,765,969	△ 29,320,878	△ 4.5	702,986,394	△ 76,407,272	89.1
158,539,374,055	72.3	100.0	0	0	△ 255,148,945	△ 0.2	162,562,161,783	△ 4,022,787,728	97.5
947,552,284	0.4	91.2	0	91,575,448	738,852,284	354.0	970,368,729	△ 22,816,445	97.6
15,094,838,792	6.9	100.0	0	0	△ 4,306,284,208	△ 22.2	7,683,291,141	7,411,547,651	196.5
1,005,088,001	0.5	97.2	381,001	28,795,350	△ 16,911,999	△ 1.7	0	1,005,088,001	—
219,359,269,842	100	99.2	14,153,817	1,709,483,848	△ 5,629,985,158	△ 2.5	211,744,755,488	7,614,514,354	103.6

## 歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)- (B)- (C)	前年度決算額 (D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (B)-(D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (B)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
11,093,028,621	5.2	92.6	0	885,661,379	10,003,806,948	1,089,221,673	110.9
13,563,562,048	6.3	94.8	0	746,437,952	12,614,050,212	949,511,836	107.5
276,374,357	0.1	99.8	0	625,643	237,814,854	38,559,503	116.2
105,649,321	0.0	65.3	0	56,250,679	124,395,229	△ 18,745,908	84.9
49,516,874	0.0	47.6	0	54,583,126	21,033,306	28,483,568	235.4
1,102,959,736	0.5	84.3	0	206,040,264	423,663,406	679,296,330	260.3
3,347,396,798	1.6	94.6	0	192,603,202	3,341,584,839	5,811,959	100.2
10,268,948,522	4.8	78.8	954,795,000	1,807,775,478	9,101,104,643	1,167,843,879	112.8
97,423,255	0.0	50.0	0	97,376,745	32,007,439	65,415,816	304.4
591,959,586	0.3	90.3	0	63,940,414	668,893,750	△ 76,934,164	88.5
158,539,374,055	73.6	99.8	0	255,148,945	162,562,161,783	△ 4,022,787,728	97.5
133,044,000	0.1	63.7	0	75,656,000	168,945,000	△ 35,901,000	78.7
15,094,838,792	7.0	77.8	0	4,306,284,208	7,683,291,141	7,411,547,651	196.5
1,005,088,001	0.5	98.3	0	16,911,999	0	1,005,088,001	—
215,269,163,966	100	95.7	954,795,000	8,765,296,034	206,982,752,550	8,286,411,416	104.0



美術品等取得基金及び  
用品調達基金運用状況



## 第 1 審 査 の 方 法

平成 28 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査にあたっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

### 第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

#### ○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	282,370,988	834,397	0	283,205,385
合 計	374,641,988	834,397	0	375,476,385

奈良県美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ 83 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

#### ○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	4,192,604	9,677,534	10,190,182	3,679,956
有価証券	0	0	0	0
現 金	5,807,396	10,190,182	9,677,534	6,320,044
合 計	10,000,000	19,867,716	19,867,716	10,000,000

奈良県用品調達基金の当年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。



